

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2019年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	誰もが文化芸術に親しむことができるよう、市民の文化芸術活動の振興や、魅力ある文化芸術とふれあえる環境づくりに取り組みます。そのための環境整備、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を行います。				
所管する事務	◆文化芸術振興施策の基本方針に関すること。 ◆文化芸術振興のための事業に関すること。 ◆芸術家支援に関すること。 ◆町田市立博物館に関すること。 ◆町田市民ホールに関すること	◆和光大学ポプリホール鶴川に関すること。 ◆町田市フォトサロンに関すること。 ◆国際交流に関すること(町田国際交流センター) ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関すること。 ◆指定文化財を除く伝統芸能の継承と発展に関すること。	◆文化施設の整備に関すること。 ◆成人式(二十祭まちだ)に関すること。		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(仮称)国際工芸美術館整備にあたり、近隣施設も含めた一体的な管理運営手法の検討をする必要があります。
◆文化芸術ホール整備にあたり、中心市街地全体のまちづくりや市の文化施策における位置づけ等、より多面的な視点から検討を進める必要があります。
◆町田市文化プログラムの認知度をより一層高めるための工夫が必要です。また、認証や事業実施だけに終わらず、それらを通して今後の町田の新しい文化創造につながる人材や活動の発掘、情報集積、関係づくりを進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆(仮称)国際工芸美術館の管理運営手法については、芹ヶ谷公園芸術の杜一体整備とあわせて検討を進めます。
◆文化芸術ホール整備の検討にあたり、そのよりどころとなる文化芸術に関するまちづくりの基本構想や計画の策定に向けた研究・検討を進めます。
◆町田市文化プログラムのさらなる周知を行うと共に、市内で活動するアーティスト等にも、積極的に参画を呼びかけていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	467,300	459,700	469,600	452,000	452,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数 2020年度以降は、博物館を除く3施設
		実績	395,476	369,560	378,898		(2020年度)	
町田市文化プログラム認証件数	件	目標	実行計画策定	30	累計100	累計150	累計180	町田市文化プログラムの認証件数
		実績	実行計画策定	42	143		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
◆(仮称)国際工芸美術館整備については、芹ヶ谷公園との一体的整備に向け、基本設計を開始しました。また、市民に工芸美術への親しみをもってもらえるよう、「町田さくらまつり」など市内で開催されるイベントへのブース出展、国際版画美術館や町田市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川などでの館外展示、さらに子どもセンターや市民センターなどでの体験講座などを行い、14,503人が参加しました。
◆文化芸術ホール整備のよりどころとなる「(仮称)町田市文化のまちづくり基本計画」の策定に向けた検討を開始しました。また、横須賀芸術劇場および穂の国とよはし芸術劇場プラッツの視察を行い、まちの賑わいにつながる要因や整備費用の負担を軽減するための手法等を研究しました。
◆町田市文化プログラムについては、子どもの感性や若手アーティストの育成及び海外との交流促進のため、市内の事業者、大学・高校及び海外の高校生との協働事業を6件主催し、新たなつながりを構築しました。また、若年層への情報発信を強化するため、インスタグラムのアカウントを新規開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	155,267	153,901	157,911	4,010	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,502	7,581	10,288	2,707	保険料	0	0	0
	物件費	395,581	393,159	414,344	21,185	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	363,145	365,888	386,887	20,999	都支支出金	1,922	825	6,338
	維持補修費	11,027	14,830	49,355	34,525	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,844	2,181	67
	補助費等	25,163	24,189	20,978	△ 3,211	その他	5,294	6,086	5,568
	減価償却費	144,842	141,973	143,953	1,980	行政収入 小計(a)	9,060	9,092	11,973
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 742,546	△ 727,604	△ 801,420
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,726	8,644	26,852	18,208	金融収支差額(d)	△ 10,170	△ 9,520	△ 8,866
	行政費用 小計(b)	751,606	736,696	813,393	76,697	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 752,716	△ 737,124	△ 810,286
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	45,700
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	45,700	45,700	当期収支差額(e)+(h)	△ 752,716	△ 737,124	△ 764,586

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理委託料 172,018千円 鶴川緑の交流館指定管理委託料 148,500千円 博物館用地借上料 14,760千円 博物館総合管理委託料 13,758千円 フォトサロン指定管理委託料 10,543千円 など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 19,100千円 工芸美術館整備事業関連謝礼 1,560千円 博物館資料収集事業関連謝礼 107千円 など
主な増減理由	博物館展覧会関連委託料が6,596千円減少した一方、博物館収蔵資料整理委託料が9,924千円増加、(仮称)国際工芸美術館基本設計業務委託料が5,999千円増加、指定管理委託料が合計4,673千円増加したことなどにより、全体で21,185千円増加。	主な増減理由	工芸美術に関連する講演会や体験講座の謝礼が1,560千円増加した一方、博物館巡回展負担金が3,780千円減少、博物館展覧会関連謝礼が760千円減少したことなどにより、全体で3,211千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕料 35,706千円 本町田遺跡公園修繕料 12,244千円 博物館施設修繕料 805千円 フォトサロン施設修繕料 380千円 鶴川緑の交流館施設修繕料 220千円	決算額の主な内訳	「和光大学ポプリホール鶴川」命名権料 4,500千円 物品売払収入 950千円 講習会等参加費 118千円
主な増減理由	鶴川緑の交流館施設修繕料が4,517千円減少した一方、市民ホール施設修繕料が26,151千円増加、本町田遺跡公園修繕料が12,199千円増加、フォトサロン施設修繕料が380千円増加したことなどにより、全体で34,525千円増加。	主な増減理由	博物館事業関連講習会等参加費が68千円増加、文化プログラム推進事業関連講習会等参加費が23千円増加した一方、物品売払収入が599千円減少したことなどにより、全体で518千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A						
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				124,202	125,874	1,672						
	不納欠損引当金			0	0	0			還付未済金			0	0	0					
	その他の流動資産			0	0	0				地方債			116,111	116,737	626				
											賞与引当金			8,091	9,137	1,046			
固定資産	事業用資産	有形固定資産			3,683,854	3,556,487	△ 127,367				固定負債				1,492,965	1,383,801	△ 109,164		
		インフラ資産	土地			644,088	644,088	0				純資産	地方債			1,379,015	1,262,277	△ 116,738	
			建物(取得価額)			4,806,992	4,820,827	13,835					退職手当引当金			113,950	121,524	7,574	
			建物減価償却累計額			△ 1,767,226	△ 1,908,428	△ 141,202					その他の固定負債			0	0	0	
			工作物(取得価額)			0	0	0						繰延収益			0	0	0
			工作物減価償却累計額			0	0	0							長期前受金			0	0
	無形固定資産			0	0	0		負債の部合計			1,617,167	1,509,675			△ 107,492				
	建設仮勘定	有形固定資産			0	0		0			純資産				2,690,232	2,714,505	24,273		
		土地			0	0		0			純資産の部合計				2,690,232	2,714,505	24,273		
		工作物(取得価額)			0	0		0				負債及び純資産の部合計			4,307,399	4,224,180	△ 83,219		
		工作物減価償却累計額			0	0		0											
		無形固定資産			0	0	0												
	建設仮勘定			0	0	0													
	その他の固定資産			623,545	667,693	44,148													
資産の部合計			4,307,399	4,224,180	△ 83,219														

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,797,959千円 鶴川緑の交流館 2,823,384千円 市立博物館 139,000千円 本町田遺跡公園 60,484千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 607,435千円 資料収集基金 50,000千円 舞台設備 4,855千円 展示ケース 963千円 音響映像用機器 856千円 など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,188,919千円 市民ホール 65,318千円 本町田遺跡公園 8,040千円
主な増減理由	市民ホールの自動火災報知設備改修や、指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、全体で13,835千円増加。	主な増減理由	過年度の寄贈資料の登録や、基金からの資料買戻しなどにより、全体で44,148千円増加。	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、116,738千円減少。

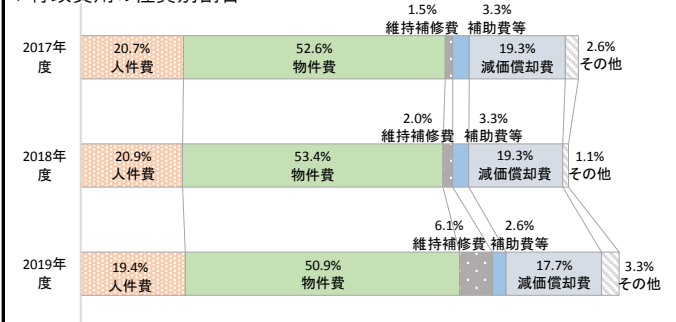
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,973	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	669,686	社会資本整備等投資活動支出	1,200	財務活動支出	116,111
行政サービス活動収支差額(a)	△ 657,713	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,200	財務活動収支差額(c)	△ 116,111
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 775,024
				一般財源充当調整額	775,024

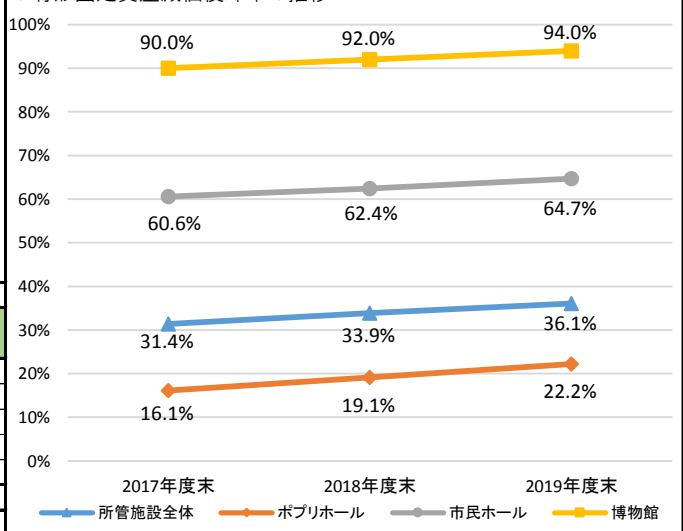
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
文化振興課管理事務	2.9					2.9	2.4
指定管理業務	1.2					1.2	1.1
文化振興業務	3.6					3.6	3.1
博物館業務	3.9			0.8	0.6	5.3	9.2
その他業務	4.4			0.2	1.5	6.1	3.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.1	19.1	18.8
2018年度 歳出目 合計	14.0	0.9	0.0	1.0	2.9	18.8	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆(仮称)国際工芸美術館整備については、官民連携事業の導入可能性、事業範囲や規模、市と事業者の役割分担等について検討を行いました。
- ◆文化芸術ホール整備については、単独で基本構想を策定するのではなく、今後策定する「(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の中であわせて検討を進めるよう事業の方針を整理しました。
- ◆2018年度から延べ143件の取り組みを、町田市文化プログラムに認証しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館整備については、芹ヶ谷公園及び既存施設との積極的な共有や連携を図る必要があります。また、(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、多くの市民に工芸美術品をより身近に感じてもらい、期待感を高める必要があります。
- ◆「(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の策定に向けて、文化振興における現状の課題や、町田市文化プログラムをはじめとした施策の成果等を検証する必要があります。また、より多様な人に関わっていただき意見を取り入れられるよう、策定の手法等について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆(仮称)国際工芸美術館は、既存施設の個性を活かしながらも、設備や機能面の共有、連携を図るよう設計を進めていきます。また、工芸美術に親しむ機会の創出のため、イベントの開催や館外展示、体験講座を実施します。
- ◆「(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の策定に向けて、町田市文化プログラムの成果の検証や市民意識調査を実施します。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。							
基本情報	根拠法令等 町田市立博物館条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市立博物館		
	利用料金収入 (単位:千円)	1,844	2,181	67	建設年月日	1973年3月31日		
	受益者負担比率	1.3%	1.7%	0.1%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	90.0%	92.0%	94.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆博物館の45年間を振り返ってご愛顧に感謝するとともに、所有する工芸美術品の魅力を伝え(仮称)国際工芸美術館への期待感を高めるため、最終展を開催します。
 ◇博物館が所有する工芸美術品について、さらに多くの市民に身近に感じてもらうことが重要です。
 ◇(仮称)国際工芸美術館の開館や、一部資料の教育委員会への移管等も見据え、収蔵品の状態を確認する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆博物館最後の展覧会に、より多くの市民に足を運んでもらえるよう、様々なイベントや来場促進策を実施します。
 ◇(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、市民に工芸美術への親しみをもってもらえるよう、市内団体との連携も検討し、館外事業を展開します。また、幅広い世代に向けてより効果的に情報を発信できるよう、広報の方法を工夫します。
 ◇来館者等からのアンケート結果を分析し、館外事業の企画や、(仮称)国際工芸美術館で実施する事業の構想に活用します。
 ◇収蔵品の全点確認調査を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観覧者数	人	目標	22,000	12,000	20,000	-	-	博物館の観覧者数
		実績	8,943	10,153	11,450			
講演会参加者数	人	目標	400	400	150	-	-	展覧会関連事業として開催した講演会の参加者数
		実績	306	217	151			
成果の説明	◆最終展では子ども向けチラシの配布、江戸切子記念品の配布などの来場促進策を実施して11,143人来場、年間観覧者数が11,450人となりました。 ◆市のキャラクターと連携した作品紹介やイベント実施状況の動画配信などの工夫を行ったことにより、SNSのフォロワー数が40%増加しました。 ◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、7か月間で収蔵ガラス819点と陶磁器1,289点の確認調査を行い、全体の38%が終了しました。 ◆三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室に4,006人来室した他、民俗資料を活用した事業として、小学校出張授業・イベントスタジオ展示・ゆくのき学園内民俗資料室公開を行い、1,202人が参加しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	69,026	64,206	48,571	△ 15,635	地方税	0	0	0	0
物件費	49,633	55,108	54,081	△ 1,027	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,784	29,273	32,256	2,983	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,549	492	805	313	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,844	2,181	67	△ 2,114
補助費等	4,887	4,753	283	△ 4,470	その他	744	1,579	950	△ 629
減価償却費	2,780	2,941	2,941	0	行政収入 小計(a)	2,588	3,760	1,017	△ 2,743
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 136,291	△ 126,806	△ 107,894	18,912
賞与・退職手当引当金繰入額	10,004	3,066	2,230	△ 836	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	138,879	130,566	108,911	△ 21,655	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 136,291	△ 126,806	△ 107,894	18,912
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,064	56,752	54,688
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,064	56,752	54,688	当期収支差額 (e)+(h)	△ 136,291	△ 124,742	△ 51,142	73,600

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	用地借上料 14,760千円 総合管理委託料 13,758千円 所蔵資料整理委託料 9,924千円 など	決算額の主な内訳	博物館使用料 67千円
主な増減理由	光熱水費が1,096千円減少、展覧会関連委託料が6,596千円減少した一方、収蔵資料整理委託料が9,924千円増加したことなどにより、全体で1,027千円減少。	主な増減理由	展示事業の終了により、有料観覧者数が2018年度7,384人から2019年度226人に減少したため、2,114千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	博物館資料収集委員謝礼 87千円 寄贈資料評価謝礼 80千円 体験講座謝礼 50千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 950千円
主な増減理由	展示事業の終了により、巡回展負担金が3,780千円減少、展覧会関連事業の講師謝礼が300千円減少、展覧会調査協力謝礼が460千円減少したことなどにより、全体で4,470千円減少。	主な増減理由	図録販売冊数は、2018年度1,349冊から2019年度1,833冊に増加したが、広く配付するため割引やセット販売を行ったことなどにより629千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観覧者1人あたりコスト	人	2019	11,450	9,512	△ 3,348	行政費用が減少したこと、観覧者数が年間で1,297人増加したことにより、2018年度に比べて3,348円減少しました。
		2018	10,153	12,860	△ 2,669	
		2017	8,943	15,529	2,884	
開館1日あたりコスト	日	2019	57	1,910,719	1,314,527	展示事業の終了により、開館日数が162日減少したため、2018年度に比べて1,314,527円増加しました。
		2018	219	596,192	△ 62,002	
		2017	211	658,194	80,035	
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	1,413	77,078	△ 15,325	行政費用が減少したことにより、2018年度に比べて15,325円減少しました。
		2018	1,413	92,403	△ 5,884	
		2017	1,413	98,287	5,405	

④貸借対照表

(単位:千円)

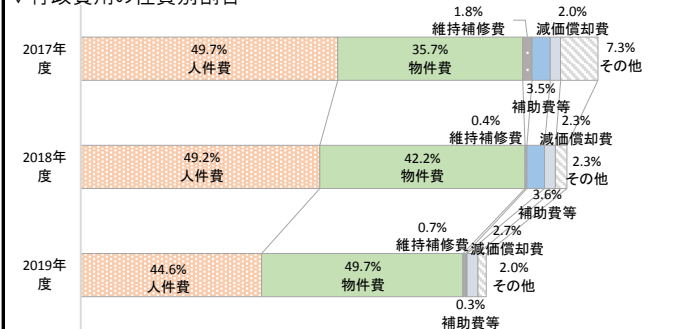
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				3,066	2,230	△ 836		
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0		
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産			11,120	8,340	△ 2,780	固定負債	賞与引当金			3,066	2,230	△ 836	
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)			139,000	139,000	0		固定負債			43,185	29,658	△ 13,527	
		建物減価償却累計額			△ 127,880	△ 130,660	△ 2,780		地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			43,185	29,658	△ 13,527	
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益			0	0	0		
		有形固定資産				0	0	0	長期前受金			0	0	0	
			土地			0	0	0	負債の部合計			46,251	31,888	△ 14,363	
			工作物(取得価額)			0	0	0	純資産				576,528	634,850	58,322
			工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0								
		建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			611,659	658,398	46,739	純資産の部合計			576,528	634,850	58,322				
資産の部合計				622,779	666,738	43,959	負債及び純資産の部合計				622,779	666,738	43,959		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	収蔵芸術文化資料 607,435千円 資料収集基金 50,000千円 展示ケース 963千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、2,780千円減少。	主な増減理由	過年度の寄贈資料の登録により 45,700千円増加。基金からの資料買 戻しにより1,200千円増加。展示ケー スの減価償却により、161千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



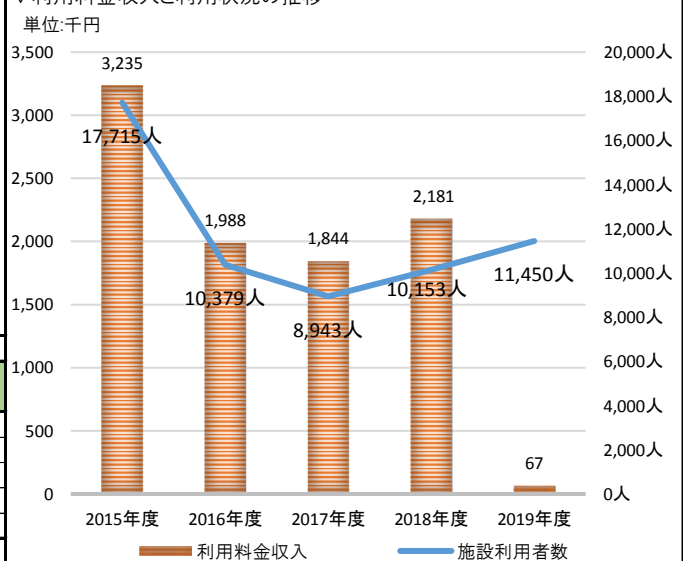
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	博物館管理事務	3.5			0.4	0.5	4.4	3.0
	博物館展示事業	0.4			0.4	0.1	0.9	5.2
	博物館普及事業						0.0	1.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		3.9	0.0	0.0	0.8	0.6	5.3	9.2
2018年度 特定事業 合計		5.3	0.0	0.0	1.0	2.9	9.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆最終展が好評だったため、年間入館者数は11,450人となり、2018年度より1,297人(12.7%)増加しました。
- ◆展示事業終了後、収蔵ガラス819点・陶磁器1,289点の確認調査を行い、全体の38%が終了しました。
- ◆三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室入室者は4,006人で2018年度より706人(21%)増加、民俗資料を活用した館外事業参加者は1,202人で2018年度より658人(121%)増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、工芸美術資料全点の確認調査を完了する必要があります。
- ◆工芸美術分野以外の博物館資料について、移管に向けた整理を進める必要があります。
- ◆教育委員会と連携して、民俗資料の活用法をさらに深める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆工芸美術資料全点の確認調査を完了します。
- ◆民俗・考古・歴史資料の整理を完了し、教育委員会へ移管します。
- ◆民俗資料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応を行いながら、小学校への所蔵品の紹介や授業内容の提案、市民向け講座における実物展示など、活用の範囲を広げます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。							
基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例、町田市フォトサロン条例施行規則							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市フォトサロン		
	利用料金収入 (単位:千円)	730	647	627	建設年月日	1975年4月1日		
	受益者負担比率	6.4%	5.5%	4.9%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	84.0%	86.0%	88.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度の来館者数は、目標値の36,500人に届きませんでした。来館者増のためのさらなる工夫が必要です。
- ◆貸出しによる展示室利用率は、2017年度と比較し減少しているため、利用率向上に向けて取り組む必要があります。
- ◇建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市フォトサロンの存在や、写真の魅力を市民に知ってもらうため、市内の公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座、子ども向けイベント等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施するとともに、薬師池公園の来園者向けの来館を促す取り組みも強化します。
- ◆写真展の関連イベントを引き続き開催することで、写真を観る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。
- ◇今後の建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	36,000	36,500	36,500	37,000	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	36,457	34,497	32,932		(2020年度)	
貸出しによる展示室利用率	%	目標	-	80	80	80	80	市民等への貸出しによる町田市フォトサロン展示室の利用率
		実績	77	70	66		(2020年度)	

- 成果の説明 ◆2019年度の来館者数は、2020年1月までは、台風による大雨などの気候の要因等により、2018年度比98.6%(396人減少)と減少、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2月以降も、2018年度比83.5%(1,169人減少)と減少し、2018年度に続き目標に届きませんでした。
- ◆市民等への貸出しによる展示室利用率は、2018年度からさらに4ポイント減少し、目標を達成しませんでした。
- ◆企画事業では、立地を生かした季節の花の撮影会や子ども向けイベントでピンホールカメラの撮影教室などを行い、参加者から好評を得ました。
- ◆女子ボクシング選手を特集した写真展の関連イベントとして、選手のギャラリートークを開催し、幅広い層の来館を促しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,069	1,343	1,587	244	地方税	0	0	0	0
物件費	10,266	10,371	10,543	172	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,266	10,371	10,543	172	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	464	0	380	380	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 11,862	△ 12,114	△ 12,913	△ 799
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	63	400	403	3	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 11,862	△ 12,114	△ 12,913	△ 799
行政費用 小計(b)	11,862	12,114	12,913	799	特別収入 小計(f)	237	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 11,625	△ 12,114	△ 12,913	△ 799
特別収支差額(f)-(g)=(h)	237	0	0	0					

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 10,543千円	決算額の主な内訳	空調機修繕 380千円
主な増減理由	東京都の最低賃金引き上げられたことによる人件費の増加および消費税率の引き上げにより、172千円増加。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行ったことにより、380千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2019	32,932	392	41	施設利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、41円(+11.7%)増加しました。
		2018	34,497	351	26	
		2017	36,457	325	19	
開館1日あたりコスト	日	2019	297	43,478	3,760	行政費用が増加し、台風19号、展示室壁面補修および新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館7日(△2.3%)により開館日数が減少したため、3,760円(+9.5%)増加しました。
		2018	305	39,718	698	
		2017	304	39,020	545	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2019	285	45,309	2,804	行政費用が増加したことにより、2,804円(+6.6%)増加しました。
		2018	285	42,505	884	
		2017	285	41,621	446	

④貸借対照表

(単位:千円)

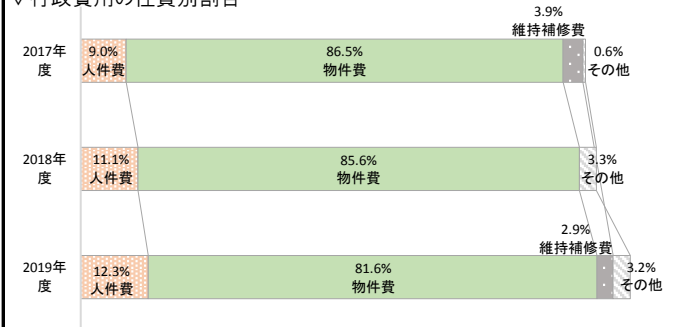
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				81	100	19
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	固定負債	賞与引当金			81	100	19
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0					1,141	1,333	192
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			1,141	1,333	192
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産		0	0	0	繰延収益				0	0	0
		有形固定資産		0	0	0		長期前受金			0	0	0
		土地		0	0	0	負債の部合計				1,222	1,433	211
		工作物(取得価額)		0	0	0		純資産			△ 1,222	△ 1,433	△ 211
建設仮勘定	その他の固定資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計				△ 1,222	△ 1,433	△ 211
		無形固定資産		0	0	0					0	0	0
		建設仮勘定		0	0	0					△ 1,222	△ 1,433	△ 211
		その他の固定資産		0	0	0					0	0	0
		資産の部合計		0	0	0					0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	フォトサロンの建物は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

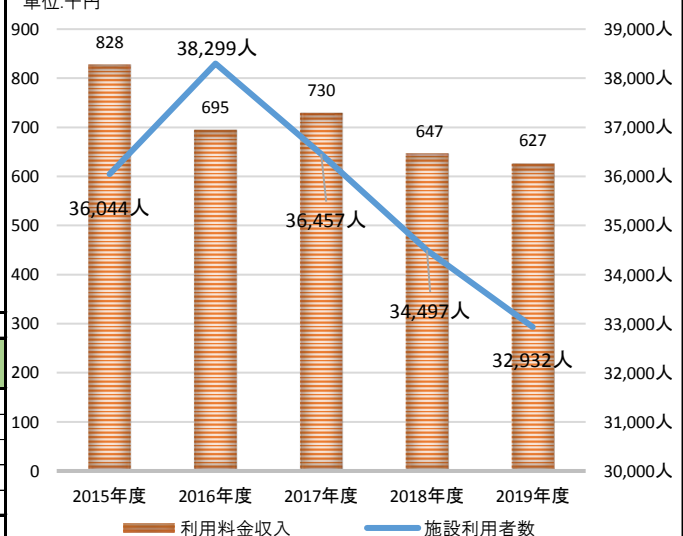
(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	フォトサロン管理事務	0.2					0.2	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2018年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用については、維持補修費が2018年度比380千円増、物件費が2018年度比101.7%(172千円増)、人件費が2018年度比118.1%(244千円増)と増加したため、全体では2018年度比106.6%(799千円増)と増加しました。
- ◆利用料金収入については、企画事業参加費収入が2018年度比84.5%(24千円減)と減少したことなどにより、全体としては2018年度比96.8%(20千円減)と減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2019年度の来館者数は、目標値の36,500人に届きませんでした。来館者増のためのさらなる工夫が必要です。
- ◆貸出しによる展示室利用率は、2018年度からさらに減少したため、利用率向上に向けて取り組む必要があります。
- ◇建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市内の公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により来館できない方のために、SNSを活用した情報発信や展示作品の紹介を行うことにより、施設の魅力を伝えます。また、薬師池公園四季彩の杜西園がオープンしたことを契機に、西園来園者に対しても、フォトサロンの取り組みをPRします。
- ◆写真展の関連イベントを引き続き開催することで、写真を観る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。
- ◇今後の建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援および市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。							
基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市民ホール		
	利用料金収入 (単位:千円)	96,914	95,225	156,375	建設年月日	1977年2月24日		
	受益者負担比率	29.2%	29.3%	37.0%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	60.5%	62.4%	64.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆伸び悩んでいる施設利用者数の増加に向けて、10代から30代や親子連れの利用促進を図る必要があります。
- ◆より多くの市民が文化芸術に触れる機会を提供し、気軽に足を運んでもらうような工夫が必要です。
- ◇築40年を超える施設のため、利用者が施設を安全かつ安心して利用できるよう、今後も一定の維持補修工事が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆親子連れ等若年層に向けたジャンルの公演等を強化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等国際スポーツ大会に関連した公演等を実施します。
- ◆ホールや会議室といった貸出施設だけでなく、ロビーやテラスを活用したイベント等も実施することで、市民ホールの全体的な魅力をさらにPRしていきます。
- ◇劣化が指摘されている配管等、施設全体に関する大規模改修に向けた検討を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	261,925	237,114	251,938		(2020年度)	
施設利用率	%	目標	70	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	68	68	60		(2020年度)	
成果の説明	◆施設利用者数は、2018年度比で106.3%と増加しました。2月～3月は、2018年度に改修工事に伴う休館があったこと、2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少があったことから、これを除いた期間(4月～1月)で比較すると、2018年度比で105.2%と増加しました。 ◆施設利用率は、4月～1月で比べると、全体で2018年度から4.7ポイント減少しました。諸室別の利用率については、ホールが4.9ポイント、会議室(5室)が3.4ポイント、練習室が3.0ポイント、ギャラリー(2室)が18.1ポイントそれぞれ減少しました。 ◆貸出施設だけでなく、エントランスホールやレストランテラス、屋外スペースを活用した事業を実施しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,060	5,259	5,126	△ 133	地方税	0	0	0	0
物件費	171,361	168,518	172,018	3,500	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	167,227	168,518	172,018	3,500	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,593	9,555	35,706	26,151	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	47,939	48,219	50,199	1,980	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 233,969	△ 232,387	△ 263,552	△ 31,165
賞与・退職手当引当金繰入額	2,016	836	503	△ 333	金融収支差額(d)	△ 259	△ 225	△ 192	33
行政費用 小計(b)	233,969	232,387	263,552	31,165	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 234,228	△ 232,612	△ 263,744	△ 31,132
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 234,228	△ 232,612	△ 263,744	△ 31,132

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料172,018千円	決算額の主な内訳	外軒先修繕工事 26,950千円 消火栓ポンプ更新工事 5,665千円 真空遮断機交換工事 1,298千円 など
主な増減理由	消費税率の引き上げ等により、指定管理委託料が3,500千円増加。	主な増減理由	経年劣化による設備修繕を行う必要があったことにより、26,151千円増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2019	251,938	1,046	66	施設利用者数が増加したものの、行政費用が増加したことにより、66円(+6.7%)増加しました。
		2018	237,114	980	87	
		2017	261,925	893	19	
開館1日あたりコスト	日	2019	331	796,230	16,408	開館日数が増加したものの、行政費用が増加したことにより、16,408円(+2.1%)増加しました。
		2018	298	779,822	79,316	
		2017	334	700,506	37,252	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2019	6,651	39,626	4,686	行政費用が増加したことにより、4,686円(+13.4%)増加しました。
		2018	6,651	34,940	△ 238	
		2017	6,651	35,178	1,871	

④貸借対照表

(単位:千円)

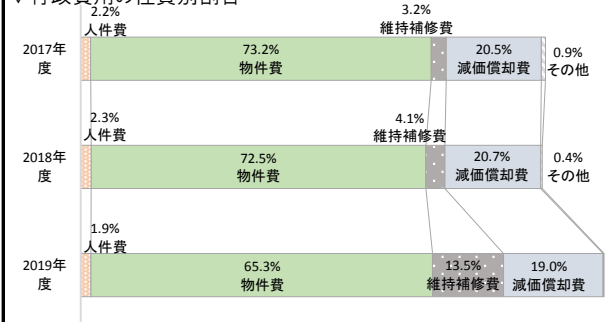
勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			16,641	16,648	7
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		16,322	16,324	2
固定資産	有形固定資産		687,849	650,784	△ 37,065	固定負債	賞与引当金		319	324	5
	土地		0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		1,785,798	1,797,959	12,161				86,129	69,625	△ 16,504
	建物減価償却累計額		△ 1,097,949	△ 1,147,175	△ 49,226		地方債		81,642	65,318	△ 16,324
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		4,487	4,307	△ 180
	工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産		0	0	0		繰延収益		0	0	0
	有形固定資産		0	0	0		長期前受金		0	0	0
	土地		0	0	0		負債の部合計		102,770	86,273	△ 16,497
	工作物(取得価額)		0	0	0		純資産		587,491	565,950	△ 21,541
	工作物減価償却累計額		0	0	0						
インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			587,491	565,950	△ 21,541
	建設仮勘定		0	0	0				587,491	565,950	△ 21,541
	その他の固定資産		2,412	1,439	△ 973				690,261	652,223	△ 38,038
	資産の部合計		690,261	652,223	△ 38,038				690,261	652,223	△ 38,038

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,797,959千円	決算額の主な内訳	音響映像用機器 856千円 照明用機器 583千円	決算額の主な内訳	大規模改修のための借入 65,318千円
主な増減理由	自動火災報知設備改修により、11,791千円増加、指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、370千円増加したため、全体で12,161千円増加。	主な増減理由	減価償却により、973千円減少。	主な増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、16,324千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

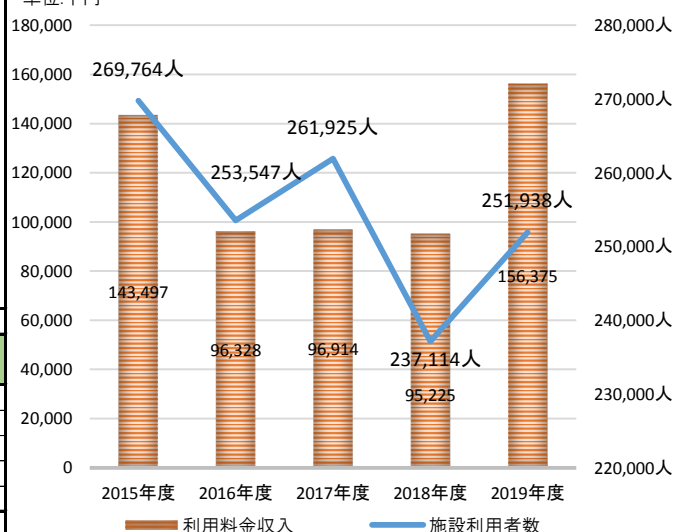
(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	市民ホール管理事務	0.6					0.6	0.4
	市民ホール指定管理者選定事務						0.0	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6
2018年度 特定事業 合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆親子連れ向けの事業を、2018年度比で1事業多い5事業実施しました。また、ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた講演会を実施しました。主催事業と共催事業が、2018年度比で7事業多い37事業実施したことにより、収入が232.5%と増加し、利用料金収入全体では164.2%と増加しました。
- ◆市民に気軽に足を運んでもらうため、エントランスホールを活用した写真パネルの展示や、博物館所蔵作品の展示を行いました。また、レストランを活用した市民文化祭のイベントや、屋外スペースを利用した吹きガラス体験を実施しました。
- ◇施設の老朽化に伴う経年劣化への対応のため、自動火災報知設備の改修工事や空調設備修繕等を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数や利用率の低下が想定されます。利用者数の上限や、利用方法の制限があるなかでも、施設を利用してもらうための取り組みが必要です。
- ◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを強化する必要があります。
- ◇築40年を超える施設のため、利用者が施設を安全にかつ安心して利用できるよう、今後も維持補修工事が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行うとともに、新たな利用方法への要望に対応していきます。
- ◇引き続き、エントランスホールやテラス等の貸出施設以外もイベント等に活用し、市民に気軽に足を運んでもらえるよう取り組んでいきます。
- ◇老朽化が進んでいる舞台機構・電気設備・空調設備・給排水衛生設備の改修工事に向け、利用者への影響を最小限にとどめられるよう、準備を進めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市民の芸術文化の創造活動および地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与するため、ホール等の施設および附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。							
基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館条例施行規則							
				2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館
	利用料金収入 (単位:千円)			49,335	42,510	47,487	建設年月日	2012年9月27日
	受益者負担比率			16.8%	14.8%	15.9%		
							有形固定資産減価償却率	2017年度 16.0% 2018年度 19.1% 2019年度 22.2%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用拡大に向けて、利用率が減少傾向であるホールや相対的に利用率が低い諸室の利用促進および有効活用を図る必要があります。
- ◆公演等の質の向上と効率化に向けた取組を継続するとともに、市民等がより身近に文化芸術に親しむことができるよう、参加・鑑賞できる機会を拡充する必要があります。
- ◇開館から6年が経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用率が減少傾向であるホールや利用率が低い諸室の利用促進に向けて、諸室等の活用方法を検討します。また、施設の存在や特性を知ってもらうために、無料公演等の機会を活かしてPRを強化します。
- ◆より多くの市民等が身近に文化芸術に親しむことができるよう、幅広いジャンルの主催公演等を2018年度より多く実施します。また、若年層の来館・参加を促進するために親子連れや子ども向けの公演等を積極的に開催します。
- ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	109,300	111,200	113,100	115,000	115,000	貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	88,151	87,796	82,578		(2020年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	70	70	72	72	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	61	64	64		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆施設利用者数は2018年度比で94.1%と減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない期間(4月～1月)で比べると、102.6%と増加しました。
 - ◆施設利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない期間で比べると、全体では2018年度から3ポイント増加しました。諸室別の利用率については、ホールが1ポイント増加、多目的室が7ポイント増加、会議室(4室)が4ポイント増加した一方、エクササイズルームが1ポイント減少しました。
 - ◆今まで以上に幅広いジャンルの事業を開催し、主催公演等を2018年度比で12事業多く実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,539	4,164	3,859	△ 305	地方税	0	0	0	0
物件費	147,500	147,500	148,885	1,385	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	147,500	147,500	148,500	1,000	都支出金	0	0	110	110
維持補修費	420	4,737	220	△ 4,517	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	91,613	88,303	88,303	0	行政収入 小計(a)	4,500	4,500	4,610	110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 241,923	△ 240,456	△ 236,901	3,555
賞与・退職手当引当金繰入額	1,351	252	244	△ 8	金融収支差額(d)	△ 9,785	△ 9,176	△ 8,564	612
行政費用 小計(b)	246,423	244,956	241,511	△ 3,445	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 251,708	△ 249,632	△ 245,465	4,167
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	915	33	△ 882
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	915	33	△ 882	当期収支差額(e)+(h)	△ 251,708	△ 248,717	△ 245,432	3,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 148,500千円 大型インクジェットプリンター購入 385千円	決算額の主な内訳	広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川命名権料) 4,500千円
主な増減理由	消費税率の引き上げ等で指定管理委託料が1,000千円増加、大型インクジェットプリンター購入で385千円増加したことにより、全体で1,385千円増加。	主な増減理由	増減なし
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	障がい者等用駐車区画修繕 220千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 110千円
主な増減理由	緊急修繕が発生しなかったため、4,517千円減少。	主な増減理由	障がい者等用駐車区画の修繕において、都の補助金(補助負担率1/2)を受けたことにより、110千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2019	82,578	2,925	135	行政費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数が5,218人減少(△6.0%)したことにより、135円(+4.8%)増加しました。
		2018	87,796	2,790	△ 5	
		2017	88,151	2,795	550	
開館1日あたりコスト	日	2019	335	720,928	△ 5,944	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館4日(△1.2%)のため開館日数が減少したものの、行政費用が減少したことにより、5,944円(△0.8%)減少しました。
		2018	337	726,872	△ 2,190	
		2017	338	729,062	20,577	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2019	4,568	52,870	△ 754	行政費用が減少したことにより、754円(△1.4%)減少しました。
		2018	4,568	53,624	△ 321	
		2017	4,568	53,945	1,212	

④貸借対照表

(単位:千円)

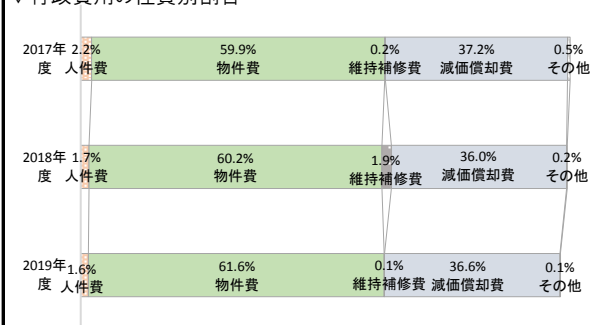
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	99,369	99,978	609	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	99,117	99,734	617	
					賞与引当金	252	244	△ 8	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,700,511	2,615,500	△ 85,011	その他の流動負債	0	0	0
		土地	398,424	398,424	0	固定負債	1,292,199	1,192,161	△ 100,038
		建物(取得価額)	2,821,710	2,823,384	1,674	地方債	1,288,653	1,188,919	△ 99,734
		建物減価償却累計額	△ 519,623	△ 606,308	△ 86,685	退職手当引当金	3,546	3,242	△ 304
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,391,568	1,292,139	△ 99,429
		土地	0	0	0	純資産	1,315,417	1,328,216	12,799
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
		その他の固定資産	6,474	4,855	△ 1,619	純資産の部合計	1,315,417	1,328,216	12,799
資産の部合計		2,706,985	2,620,355	△ 86,630	負債及び純資産の部合計	2,706,985	2,620,355	△ 86,630	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	鶴川緑の交流館 2,823,384千円	決算額の 主な内訳	舞台設備 4,855千円	決算額の 主な内訳	文化施設整備事業債(市債) 1,188,919千円
主な 増減理由	指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、1,674千円増加。	主な 増減理由	舞台設備の減価償却により、1,619千円減少。	主な 増減理由	2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、99,734千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



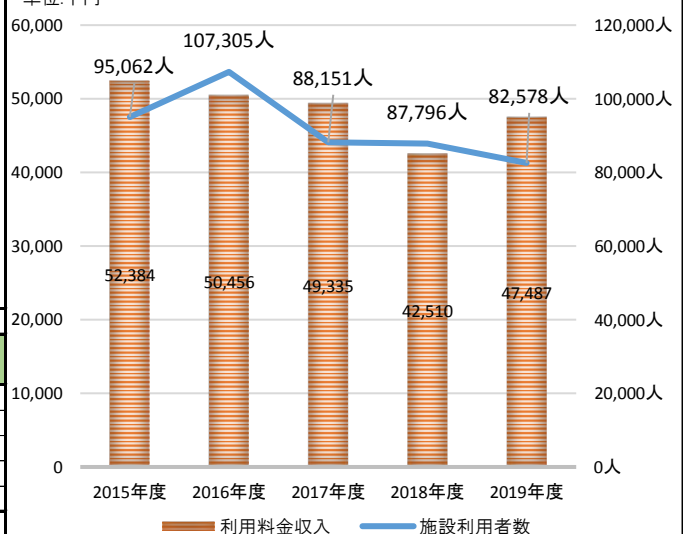
▽事業に関わる人員

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	鶴川緑の交流館管理事務	0.4					0.4	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2018年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

单位:千元



7. 総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用拡大に向け、無料コンサート等での施設案内のチラシ配布や、諸室の周知ポスターを館内掲示するなど、施設のPRを強化しました。
- ◆より多くの市民等に文化芸術を親しんでもらうため、映画上映会やコンサートなどの定期開催イベントに加え、ジャズライブや講談、怪談ライブ、小学生対象のダンスワークショップ等、今まで以上に若者向けのジャンルの事業を積極的に実施しました。主催事業と共催事業を、2018年度比で12事業多い34事業実施したことで、収入が241.0%と増加し、利用料金収入全体では111.7%と増加しました。
- ◆東京都の補助制度を活用し、障がい者等用駐車区画の床面を塗装することで、適正利用の促進と安全性のさらなる向上を図りました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを強化する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数や利用率の低下が想定されます。利用者数の上限や、利用方法の制限があるなかでも、施設を利用してもらうための取り組みが必要です。
- ◇開館から7年間が経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆相対的に利用率が低い諸室の利用促進に向けて、より多くの方に施設の存在や特性を知ってもらうために、さらにPRを強化します。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行うとともに、新たな利用方法への要望に対応していきます。
- ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
			事業類型	a:施設所管型	

組織の使命 市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親しむことが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。

所管する 事務	◆ 体育施設に関することの管理や整備に関すること
	◆ スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興事業に関すること

- ◆チームの認知度を向上させ、観戦者数の増加につなげるだけでなく、継続して観戦してもらえるように「みる」スポーツの環境を整備する必要があります。
- ◆「町田市スポーツ推進計画19-28」を着実に実現するため、アクションプランの作成を行う必要があります。
- ◆地域スポーツクラブの会員数については、目標値を達成しましたが、市内には地域スポーツクラブが設立していない地域があります。

- ◇ホームタウンチームの地域貢献活動等の支援を継続するとともに、総合体育館に大型映像装置を設置する等、観戦環境の充実に取り組んでいます。
- ◇2018年度に策定した「町田市スポーツ推進計画19-28」に従い、アクションプランを実行していきます。
- ◇地域スポーツクラブが設立していない地域において、新規設立に向け相談に応じる等、支援をおこなっていきます。

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	131,000	135,000	145,000	155,000	170,000	年間観戦者数は、FC町田ゼルビア100,168人、ASVベスガダーウ町田20,631人、キャノンイーグルス9,120人
		実績	99,337	130,855	129,919		(2021年度)	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	2,000	2,250	-	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントの定期的な参加人数
		実績	2,076	3,309	3,553		(2021年度)	
子どもと高齢者の体力向上推進のための教室事業の参加者数	人	目標	63,500	58,000	59,000	-	70,000	子どもの体力低下対策や、高齢者の健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできるスポーツ教室の参加人数
		実績	66,504	60,821	61,316		(2021年度)	

◆シャトルバスの運行調整を行なうなど、観戦しやすい環境づくりを進めましたが、陸上競技場観客席増設工事に伴い、バックスタンド正面の観客席が使用できなくなる等の影響により、ホームゲーム年間観戦者数は936人減少しました。また、ラグビーワールドカップ2019が開催され、日本代表の活躍により、トップリーグの影響でも町田GIONスタジアムで行われたキャンノイー・グルスの試合で9,120人が観戦する等、大いに盛り上がりを見せました。

◆アクションプランを作成し指定管理者やスポーツ推進委員、地域スポーツクラブ等が子どもと高齢者を対象にスポーツ教室を各地域で開催しました。出前講座等の事業を継続して行った結果、室内プールの休館を踏まえて設定した年間の教室参加人数の目標値を2,316人上回ることができました。

◆2019年10月、南地域に新たな地域スポーツクラブが設立されました。また、各地域で放課後等子ども遊び場見守り事業「まちもと」との連携や各種スポーツイベントを実施したことにより、新たな会員の獲得に繋がりました。その結果、地域スポーツクラブの会員数が増加し、2018年度から244人増加しました。

(単位:千円)

行政支出(計画書)					行政収入(計画書)						
勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	127,125	110,199	98,341	△ 11,858	地方税	0	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	10,750	7,813	7,669	△ 144	保険料	0	0	0	0	0
	物件費	646,865	561,866	571,649	9,783	国庫支出金	0	0	0	0	0
	うち委託料	555,399	526,312	526,739	427	都支出金	12,108	33,814	3,340	△ 30,474	
	維持補修費	7,448	73,380	35,831	△ 37,549	分担金及負担金	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,768	7,941	7,179	△ 762	
	補助費等	56,497	54,066	74,685	20,619	その他	3,574	7,392	8,450	1,058	
	減価償却費	233,365	235,599	239,458	3,859	行政収入 小計(a)	22,450	49,147	18,969	△ 30,178	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,056,957	△ 996,727	△ 1,014,338	△ 17,611	
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,107	10,764	13,343	2,579	金融収支差額 (d)	△ 367	△ 169	△ 149	20	
行政費用 小計 (b)		1,079,407	1,045,874	1,033,307	△ 12,567	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 1,057,324	△ 996,896	△ 1,014,487	△ 17,591
特別費用 (g)		2,680	4,049	12,511	8,462	特別収入 小計 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 2,680	△ 4,049	△ 12,511	△ 8,462	当期収支差額 (e)+(h)		△ 1,060,004	△ 1,000,945	△ 1,026,998	△ 26,053

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の 主な内訳	総合体育館外2施設指定管理料 241,092千円 室内プール指定管理料 150,445千円 学校温水プール等総合管理業務委託料 43,023千円 緑ヶ丘グラウンド指定管理委託料 17,659千円 など	決算額の 主な内訳	三輪みどり山球場のフェンス修繕 16,847千円 成瀬鞍掛スポーツ広場防球ネット災害復旧修繕 3,883千円 成瀬グリーンセンターテニスコート駐車場フェンス修繕 2,948千円 など
主な 増減理由	室内プール競泳用自動審判計時システムの購入等により9,783千円の増加。	主な 増減理由	2018年度に緑ヶ丘グラウンドを整備した際の維持補修費56,049千円が減少した他、三輪みどり山球場のフェンス修繕費16,847千円、および成瀬鞍掛スポーツ広場防球ネット災害復旧修繕3,883千円等の増加により、維持補修費全体では37,549千円の減少。

270

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,680	16,763	4,083	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,295	10,975	3,680	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,349,463	8,303,895	1,954,432	賞与引当金	5,385	5,788	403
		土地	1,902,208	1,902,208	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	10,585,487	12,652,395	2,066,908	固定負債	149,587	1,223,743	1,074,156
		建物減価償却累計額	△ 6,205,323	△ 6,428,350	△ 223,027	地方債	73,738	1,146,763	1,073,025
		工作物(取得価額)	144,819	262,519	117,700	退職手当引当金	75,849	76,980	1,131
		工作物減価償却累計額	△ 77,728	△ 84,877	△ 7,149	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	162,267	1,240,506	1,078,239
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,194,688	7,123,619	928,931
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		4,390	58,289	53,899	純資産の部合計		6,194,688	7,123,619	928,931
その他の固定資産		3,102	1,941	△ 1,161	負債及び純資産の部合計		6,356,955	8,364,125	2,007,170
資産の部合計		6,356,955	8,364,125	2,007,170					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館 7,265,548千円 室内プール 5,089,706千円 成瀬クリーンセンターテニスコート 53,300千円 など	決算額の主な内訳	総合体育館大型映像装置設置 117,700千円 木曽中学校校庭照明設備 40,376千円 など	決算額の主な内訳	健康増進温浴施設整備工事実施設計業務委託 43,230千円 小山上沼調整池スポーツ施設整備基本・実施設計委託 15,059千円
主な増減理由	室内プール改修工事を実施したことにより、2,066,908千円の増加。	主な増減理由	総合体育館に大型映像装置を設置したことにより、117,700千円の増加。	主な増減理由	健康増進温浴施設整備工事実施設計業務委託(43,230千円)の実施等により、53,899千円の増加。

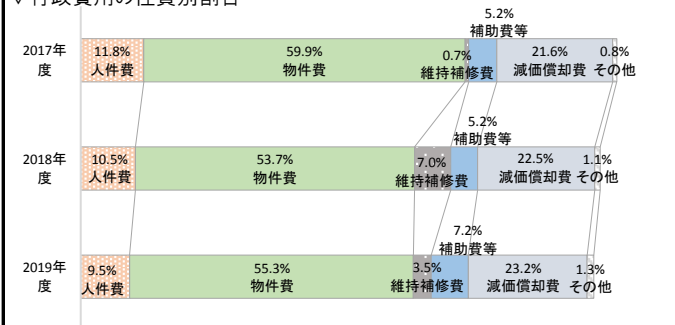
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,969	社会資本整備等投資活動収入	24,956	財務活動収入	1,084,000
行政サービス活動支出	792,464	社会資本整備等投資活動支出	175,989	財務活動支出	7,295
行政サービス活動収支差額(a)	△ 773,495	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 151,033	財務活動収支差額(c)	1,076,705
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	152,177
				一般財源充当調整額	△ 152,177

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



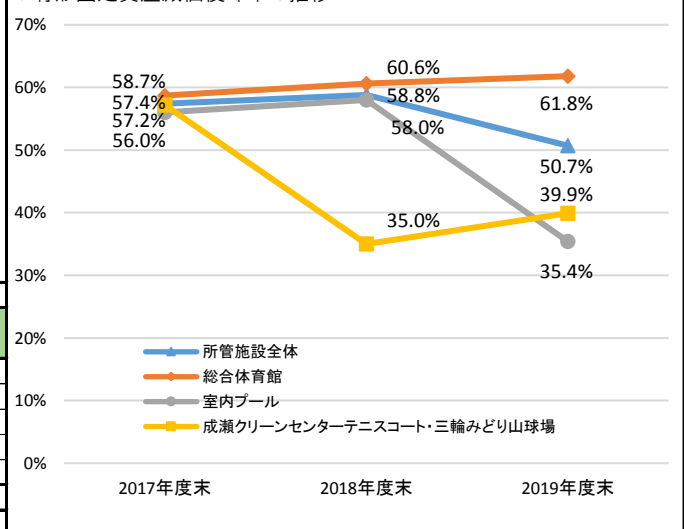
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.1					2.1	3.0
ホームタウンチーム支援事務	1.5					1.5	1.5
施設整備事務	0.8					0.8	0.7
スポーツ振興事務	6.6			1.0		7.6	8.8
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.0	0.0	12.0	14.0
2018年度 歳出目 合計	11.0	1.0	1.0	1.0	0.0	14.0	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆ホームタウンチームの広報活動・地域貢献活動への支援、交通アクセス改善への取組を継続しましたが、陸上競技場観客席増設工事で人気席のバックスタンドが利用不可となった影響により、ホームゲームの年間観戦者数が936人減少しました。今後は、陸上競技場観客席増設工事が完了し観戦しやすい環境が整うことで、観戦者数増加が見込めます。

◆地域スポーツクラブ未設立地域に、新たに地域スポーツクラブが設立されました。(南地域)

◆2019年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の利用者減少や、スポーツ実施率の低下等が懸念されます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新規観戦者数だけでなく、継続して観戦してもらえるリピーターが増加するように、各チームと連携して継続的に取り組んでいく必要があります。

◆地域スポーツクラブの会員数については、増加傾向にあります。市内には地域スポーツクラブが設立されていない地域があります。(三輪緑山地域)

◆新型コロナウイルス感染症による影響は、感染のピークを過ぎた後の市民の生活スタイルにも及ぶことが予測されるため、市民のスポーツ実施率向上を図るためには、スポーツに親しむ機会を多様な形で提供していくことが重要になります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇改善されたホームゲーム会場の設備を有効活用することで、新規観戦者とりピーターの増加につながるより魅力的な空間の演出ができるように、各チームと検討していきます。

◇地域スポーツクラブが設立されていない地域において、新規設立に向け相談に応じる等、支援をおこなっていきます。

◇「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率向上を目指します。

2019年度 事業別行政評価シート

2019年度 事業別行政評価シート			部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場所を提供するとともに、観るスポーツの提供を図ります。							
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市立総合体育館		
	利用料金収入 (単位:千円)	106,176	103,563	97,092	建設年月日	1990年9月1日		
	受益者負担比率	19.6%	18.9%	20.0%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	58.7%	60.6%	61.8%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から30年近くが経過していることや有形固定資産減価償却率が60%を超えていること、また維持補修費が増加傾向にあることなどに鑑み、施設改修の検討を行うとともに、施設設備の延命を図っていく必要があります。
- ◆実施事業については、利用者のニーズに応えるとともに、2018年度に策定した「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標の実現に向け、事業を実施していく必要があります。
- ◇幅広い多くの世代の市民に施設を利用していただける環境を創出するため、利用時間の拡大について、引き続き検討を行います。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設改修の実施に向けて、利用者への影響などの課題を整理し実施手法などの検討を行います。あわせて、改修が実施されるまでの間、施設利用者の利便性が低下することがないよう、施設設備の維持保全に努めます。
- ◆教室事業をはじめとする、事業の実施については、スポーツ推進計画の基本目標を具現化するとともに、多くの市民がスポーツに親しむことができる機会を提供します。
- ◇利用時間の拡大について、指定管理者からの提案の実現に向け、引き続き協議を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	500,000	500,000	530,000	425,000	550,000	一般利用のほか、大会参加者や観客、指定管理者の事業参加者を含みます。
		実績	521,786	511,804	450,627		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	95	95	95	95	95	メイン及びサブアリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率
		実績	94	94	92		(2023年度)	

- 成果の说明
- ◆施設改修の実現に向け、実施時期や実施手法などの検討を行いました。あわせて、施設利用者の利便性が低下することがないよう、不具合のあった空調や照明、有事の際に必要な設備について、適宜、応急修繕を実施して、諸設備の維持・保全を図りました。
 - ◆「町田市スポーツ推進計画19-28」の基本目標実現に向け、新たに働き盛り世代や子育て世代を対象とした事業を実施しました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数が61,177人、施設利用率が2%減少しました。
 - ◇利用時間拡大について、施設利用者のニーズに沿った曜日等を指定管理者と検討しました。今後も引き続き、実施に向けて協議を進めます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	1,643	5,792	3,317	△ 2,475	地方税	0	0	0
	物件費	257,630	257,024	245,749	△ 11,275	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	253,605	253,530	241,537	△ 11,993	都支出金	0	0	322
	維持補修費	4,679	8,817	4,818	△ 3,999	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	その他	0	2,435	0
	減価償却費	161,358	161,117	161,117	0	行政収入 小計(a)	0	2,435	322
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 425,395	△ 434,030	△ 414,885
	賞与・退職手当引当金繰入額	85	3,715	206	△ 3,509	金融収支差額 (d)	△ 106	△ 96	△ 86
	行政費用 小計 (b)	425,395	436,465	415,207	△ 21,258	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 425,501	△ 434,126	△ 414,971
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	469	0	1,315	1,315
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	469	0	1,315	1,315	当期収支差額 (e)+(h)	△ 425,032	△ 434,126	△ 413,656	20,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 3,317千円	決算額の主な内訳	指定管理料 241,092千円 自動体外式除細動器及び体育機器賃借料 3,280千円 ローリングタワー購入 537千円 など
主な増減理由	指定管理者選考にかかる事務が減少したことにより、2,475千円の減少。	主な増減理由	指定管理料の減少により、11,275千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	武道場照明修繕 1,418千円 冷却塔駆動部修繕 940千円 アラーム弁修繕 913千円など	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 322千円
主な増減理由	施設設備の緊急修繕の件数が減少したことにより、3,999千円の減少。	主な増減理由	台風被害対応のため総合体育館の壁タイル修繕を行ったことに対し、市町村災害復旧・復興特別交付金が交付されたため、322千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2019	450,627	921	68	施設利用者数が減少したことにより、1人あたりのコストが68円増加しました。
		2018	511,804	853	38	
		2017	521,786	815		
総合体育館1日あたりのコスト	日	2019	336	1,235,735	△ 67,146	行政費用の減少に伴い、1日あたりのコストが67,146円減少しました。
		2018	335	1,302,881	33,045	
		2017	335	1,269,836		
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2019	24,767	16,765	△ 858	行政費用の減少に伴い、1㎡あたりのコストが858円減少しました。
		2018	24,767	17,623	447	
		2017	24,767	17,176		

④貸借対照表

(単位:千円)

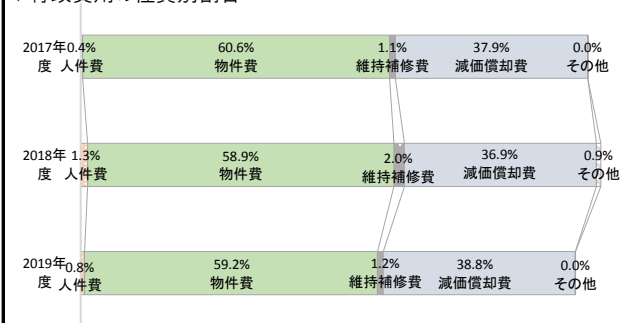
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	2,206	4,673	2,467
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,901	4,467	2,566
固定資産	有形固定資産	3,650,594	3,607,177	△ 43,417	固定負債	その他の流動負債	305	206	△ 99
	土地	764,504	764,504	0		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,265,548	7,265,548	0		退職手当引当金	40,890	34,880	△ 6,010
	建物減価償却累計額	△ 4,383,243	△ 4,544,033	△ 160,790	繰延収益	その他の固定負債	36,600	32,134	△ 4,466
	工作物(取得価額)	5,421	123,121	117,700		長期前受金	4,290	2,746	△ 1,544
	工作物減価償却累計額	△ 1,636	△ 1,963	△ 327		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債及び純資産の部合計	43,096	39,553	△ 3,543
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	繰延収益	3,607,498	3,567,624	△ 39,874
	工作物減価償却累計額	0	0	0		長期前受金	0	0	0
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	3,607,498	3,567,624	△ 39,874
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	繰延収益	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	資産の部合計	3,650,594	3,607,177	△ 43,417		負債及び純資産の部合計	3,650,594	3,607,177	△ 43,417

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,265,548千円	決算額の主な内訳	大型映像装置設置 117,700千円 大型懸垂幕掲出装置 3,224千円 ゆりーとモニュメント時計塔 2,197千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により、160,790千円減少。	主な増減理由	大型映像装置を設置したことにより、117,700千円の増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
総合体育館管理事務	0.4					0.4	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7
2018年度 特定事業 合計	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆大型映像装置を設置したことにより、工作物取得価額が117,700千円増加したものの、有形固定資産減価償却率は61%を超えました。
- ◆空調・照明設備、有事の際に必要な設備(アラーム弁等)の修繕を行いました。建設から30年近くが経過し、老朽化が顕著となっています。
- ◆スポーツ推進計画の基本目標の実現に向け、働き盛り世代等を対象とした事業を実施し、スポーツに親しめる場を提供することができました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、61,177人(△11.9%)減少し、450,627人となりました。
- ◆施設改修の実施に向けて、実施手法などの検討を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から30年近くが経過していることや空調設備や有事の際に必要な設備の修繕が多くなっていることから、施設改修の検討を行うとともに、諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。
- ◆施設改修の実現に向けて、引き続き、指定管理者と調整を図り、実施時期や実施手法などの検討を進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2月末以降利用制限や休館の対応を行いました。施設再開後も利用制限等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うとともに、2020年度の施設利用者数目標値の見直しを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設改修の実施に向けて、具体的なスケジュールを構築するとともに利用者への影響などの課題を整理し、実施手法などの検討を進めます。あわせて、改修が実施されるまでの間は、施設利用者の利便性が低下することはないよう、諸設備の維持・保全に努めます。
- ◆施設再開時には、利用者数目標値を見直し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を広く周知することで、利用者の安全性の確保に努めます。
- ◆スポーツ推進計画の基本目標を具現化するため、複数のスポーツ振興事業を実施し、多くの市民がスポーツに親しむことができる機会を提供します。
- ◇利用時間の拡大について、指定管理者からの提案の実現に向け、引き続き協議を行っていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市立室内プール		
	利用料金収入 (単位:千円)	62,886	30,263	12,300	建設年月日	1989年10月2日		
	受益者負担比率	19.6%	12.2%	5.4%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	56.0%	58.0%	35.4%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リニューアルオープンにあたり、離れてしまった利用者への働きかけが必要です。
- ◆リニューアルオープンをきっかけに、利用者の方が利用しやすい環境を整備していくとともに、閑散期である冬季期間や利用者が少ない時間帯に魅力ある事業を実施し、利用者数を増やすための取り組みが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年11月以降のリニューアルオープンに向け、利用者への周知を図り、室内プールを利用してもらえるよう働きかけを行います。
- ◆閑散期に魅力ある事業を実施し、利用者数を増加させる取り組みを行います。
- ◆施設改修によって設備が新しくなるため、早い段階から予防保全に力を入れ、施設設備を維持し、利用者サービスを低下させないようにしていきます。
- ◇オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた取組みとして、アスリートを招きイベントを開催する等、市民のスポーツ活動のきっかけを創出していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	288,000	128,000	75,520	117,800	295,500	プールやトレーニング室等の利用者数・大会参加者や事業の参加人数
		実績	289,708	142,283	50,950		(2021年度)	
自主事業参加者数	人	目標	23,000	8,800	7,166	8,500	24,500	施設を有効に活用するために実施する自主事業の参加人数
		実績	24,073	9,804	5,135		(2021年度)	
成果の説明	<p>◆2018年9月末から改修工事のため休館していましたが、2019年11月末から再開しました。多くの場所で利用者への周知活動を行ったことや、出前教室の実施、まちだ〇ごと大作戦での取り組みなどを継続的に行ったことにより、再開後2ヶ月で利用者数は休館前の同時期と比較し、同程度に回復しました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う大会の中止、施設休館などの対応により、利用者数が目標を24,570人下回る結果となりました。</p> <p>◆感染症拡大防止対策による休館中に、利用者が自宅でも継続して運動できるようSNSによる動画配信の展開に向けた検討・準備を進めました。</p>							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	1,859	7,362	5,078	△ 2,284	地方税	0	0	0
	物件費	183,124	141,654	180,378	38,724	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	168,602	128,675	150,445	21,770	都支支出金	0	0	0
	維持補修費	528	446	892	446	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	4,800
	減価償却費	60,131	60,131	60,918	787	行政収入 小計(a)	0	0	4,800
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 245,732	△ 214,571	△ 242,782
	賞与・退職手当引当金繰入額	90	4,978	316	△ 4,662	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	245,732	214,571	247,582	33,011	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 245,732	△ 214,571	△ 242,782
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	325	0	892	892
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	325	0	892	892	当期収支差額 (e)+(h)	△ 245,407	△ 214,571	△ 241,890	△ 27,319

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 5,078千円	決算額の主な内訳	指定管理料 150,445千円 施設利用者駐車場用地賃借料 11,609千円 自動審判計時システム購入(スコアボード) 9,130千円など
主な増減理由	改修に伴う事務や指定管理者選考にかかる事務が減少したことにより、2,284千円の減少。	主な増減理由	施設再開にあたり指定管理者の業務が増加したことや備品購入をしたことにより、38,724千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	室内プール空調用熱交換器プレート交換修繕 892千円	決算額の主な内訳	スポーツ振興くじ助成金(競泳用自動審判計時システム) 4,800千円
主な増減理由	改修工事の中で対応できなかった修繕を行ったことにより、446千円の増加。	主な増減理由	競泳用自動審判計時システムの助成金により、4,800千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者一人あたりコスト	人	2019	50,950	4,859	3,351	改修および新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のための休館に伴い、施設利用者が減少したこと及び施設再開に伴い指定管理者の業務が増加したことなどにより、1人あたりのコストが3,351円増加しました。
		2018	142,283	1,508	660	
		2017	289,708	848		
室内プール1日あたりコスト	日	2019	82	3,019,293	1,508,230	2019年11月末までの改修に伴う休館及び2020年2月末から新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のための休館により、開館日数が減少したことにより、1日あたりのコストが1,508,230円増加しました。
		2018	142	1,511,063	761,880	
		2017	328	749,183		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2019	8,344	29,672	3,956	施設が再開したことによる行政費用の増加に伴い、1㎡あたりのコストが3,956円増加しました。
		2018	8,344	25,716	△ 3,734	
		2017	8,344	29,450		

④貸借対照表

(単位:千円)

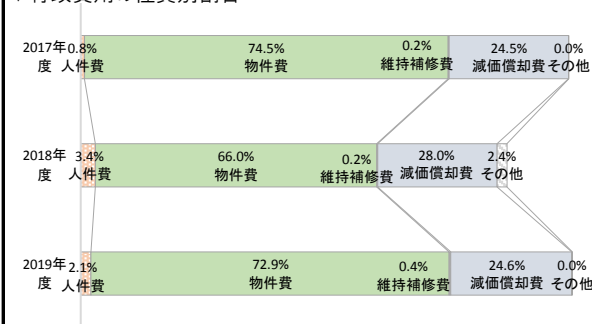
勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			387	1,427	1,040
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	1,111	1,111
固定資産	有形固定資産		1,402,439	3,425,457	2,023,018	賞与引当金			387	316	△ 71
	土地		139,685	139,685	0		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		3,006,557	5,089,706	2,083,149	固定負債			15,447	1,065,093	1,049,646
	建物減価償却累計額		△ 1,743,803	△ 1,803,934	△ 60,131		地方債		10,000	1,060,889	1,050,889
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		5,447	4,204	△ 1,243
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産		0	0	0		繰延収益		0	0	0
	インフラ資産		0	0	0		長期前受金		0	0	0
	土地		0	0	0	負債の部合計			15,834	1,066,520	1,050,686
	工作物(取得価額)		0	0	0		純資産		1,388,959	2,360,505	971,546
	工作物減価償却累計額		0	0	0						
建設仮勘定	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計			1,388,959	2,360,505	971,546
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		2,354	1,568	△ 786						
資産の部合計			1,404,793	3,427,025	2,022,232	負債及び純資産の部合計			1,404,793	3,427,025	2,022,232

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 5,089,706千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	室内プール改修工事を実施したことにより、2,083,149千円の増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



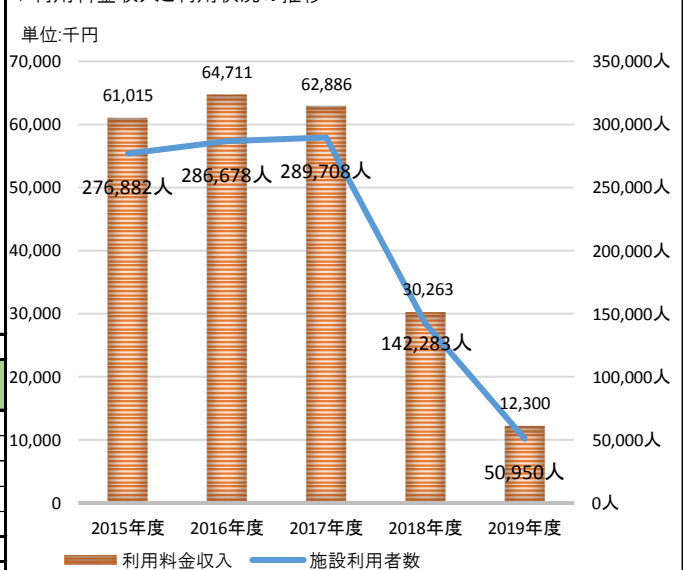
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	室内プール管理事務	0.6					0.6	0.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.9
2018年度 特定事業 合計		0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.9	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆改修及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のための休館に伴い、利用人数が目標を24,570人下回る結果となりました。
- ◆リニューアルオープンに際して、多くの場所で市民への周知活動などを行ったことにより、再開後2ヶ月で利用者数は休館前の同時期と比較し、同程度に回復しました。
- ◆働き盛り世代に向けて、早朝公開や延長公開の回数の増加、トレーニング室での100種類のプログラムの提供など、魅力ある事業の展開に努めました。
- ◆継続的に利用者へ運動する機会を提供できるよう、リニューアル工事による休館中には市民センターなどでの教室事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休館中には4月以降に配信するSNSでの運動動画の展開に向けた検討・準備を進めました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として2月末から休館しました。今後、施設を再開するにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。
- ◆安全で快適な環境を充実させていくとともに、魅力ある事業を展開し、既存利用者のみならず、新規利用者也増加させていくための取り組みが必要です。
- ◆2020年度から室内プール第一駐車場健康増進温浴施設の工事を行うにあたり、室内プールの利用者への影響が最小限にとどめられるよう、配慮をする必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設再開にあたっては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、感染症拡大防止対策を講じていきます。
 - ◆休館中に、施設外での教室事業や水難事故防止の啓発、フードロス対策への取り組みなど、新たな周知活動を展開しました。今後も、それらの取り組みを継続することで施設の魅力を発信し、新規利用者が来館するきっかけづくりを進めます。
 - ◆スポーツ推進計画の施策に沿った魅力ある事業を展開し、利用者数を増加させる取り組みを行います。
- ◇オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた取り組みとして、アスリートを招きイベントを開催するなど、市民がスポーツを身近に感じられる場を創出していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

2019年度 事業別行政評価シート			部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	屋外スポーツ施設事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型	

1.事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場、緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設の施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。							
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	スポーツ施設(4ヶ所)		
	利用料金収入 (単位:千円)	28,843	29,225	28,174	建設年月日	-		
	受益者負担比率	40.1%	58.7%	29.3%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	57.2%	35.0%	39.9%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆野球場は、平日や冬場の閑散期の利用率向上が継続した課題です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、引き続き利用率の向上とともに、利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆健康遊具の設置により、スポーツをするきっかけづくりやスポーツ実施率の向上につながっていくか効果の検証を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆野球場は、利用環境の改善を図ることや、新たな教室事業の導入、野球以外の活用を行う等の取り組みを行うことで利用率の向上を目指します。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、平日を活用した教室事業を展開することで利用率を向上させ、地域住民向けのイベントを実施することで利用者数の増加を目指します。
- ◆健康遊具を設置した沼中央広場スポーツ施設において、地域住民へのアンケートを実施し、健康遊具やスポーツ意識の高まり等の効果を検証すること、今後のスポーツ施設整備を行う際に健康遊具を導入をするかの検討をしていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	90	90	90	92	95	一般利用・大会・教室・荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	91	91	91		(2023年度)	
三輪みどり山球場利用率	%	目標	60	60	55	57	60	一般利用を含み、荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	51	51	51		(2023年度)	
成果の説明	◆施設利用者数 成瀬クリーンセンターテニスコート 119,189人(2018年度)・104,450人(2019年度)、三輪みどり山球場 13,243人(2018年度)・10,487人(2019年度)、緑ヶ丘グラウンド 4,838人(2018年11月供用開始)、17,252人(2019年度) ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対応による利用の自粛及び荒天の影響による教室事業の中止等で成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場の利用者数が減少しました。 ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、フェンス及び駐車場の修繕、三輪みどり山球場は、外野フェンスの修繕を実施し、利用環境が改善しました。							

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	529	4,934	1,911	△ 3,023	地方税	0	0	0	0
物件費	19,596	27,903	29,135	1,232	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,529	27,782	29,060	1,278	都支出金	0	33,814	58	△ 33,756
維持補修費	540	3,758	21,736	17,978	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,066	6,066	9,818	3,752	行政収入 小計(a)	0	33,814	58	△ 33,756
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,761	△ 13,035	△ 62,661	△ 49,626
賞与・退職手当引当金繰入額	30	4,188	119	△ 4,069	金融収支差額 (d)	△ 181	0	0	0
行政費用 小計 (b)	26,761	46,849	62,719	15,870	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,942	△ 13,035	△ 62,661	△ 49,626
特別費用 (g)	0	4,049	0	△ 4,049	特別収入 小計 (f)	850	0	2,290	2,290
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	850	△ 4,049	2,290	6,339	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,092	△ 17,084	△ 60,371	△ 43,287

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,911千円	決算額の主な内訳	指定管理料 28,882千円 成瀬クリーンセンターテニスコート照明調査委託 178千円 自動体外式除細動器賃借料 75千円
主な増減理由	成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場の指定管理者の選考にかかる事務が減少したことにより、3,023千円減少。	主な増減理由	緑ヶ丘グラウンドが2018年11月から供用開始し、指定管理料が増加したことにより、1,232千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	三輪みどり山球場フェンス修繕 16,847千円 成瀬クリーンセンターテニスコートフェンス修繕 2,948千円 成瀬クリーンセンターテニスコート駐車場修繕 1,364千円 等	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 58千円
主な増減理由	施設運営に必要な修繕が増加したことにより、17,978千円増加。	主な増減理由	2018年度は施設新設により補助金が交付され、2019年度は台風被害対応のため施設の修繕を行ったことに対し、市町村災害復旧・復興特別交付金が交付されたため、33,756千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	131,544	477	136	施設運営に必要な修繕が増加したことにより、一人あたりコストが136円増加しました。
		2018	137,270	341	126	
		2017	124,243	215		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

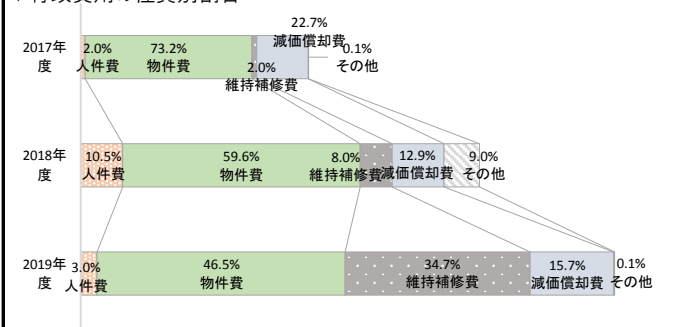
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	284	119	△ 165	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	130,885	121,067	△ 9,818	賞与引当金	284	119	△ 165
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	107,247	107,247	0	固定負債	4,005	1,582	△ 2,423
		建物減価償却累計額	△ 36,659	△ 40,051	△ 3,392	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	94,034	94,034	0	退職手当引当金	4,005	1,582	△ 2,423
		工作物減価償却累計額	△ 33,737	△ 40,163	△ 6,426	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	4,289	1,701	△ 2,588
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	126,596	119,366	△ 7,230
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	126,596	119,366	△ 7,230	
資産の部合計		130,885	121,067	△ 9,818	負債及び純資産の部合計	130,885	121,067	△ 9,818	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の 主な内訳	テニスコート管理棟 53,300千円	決算額の 主な内訳	緑ヶ丘グラウンド(機械) 32,553千円	決算額の 主な内訳	
	緑ヶ丘グラウンド倉庫・照明 37,017千円		テニスコート人工芝 31,396千円		
	三輪みどり山球場管理棟 16,792千円		沼中央広場スポーツ施設 19,310千円		
	三輪みどり山球場物置 138千円		テニスコート照明設備 10,775千円		
主な 増減理由	減価償却により、3,392千円減少。	主な 増減理由	減価償却により、6,426千円減少。	主な 増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	屋外スポーツ施設管理事務	0.2					0.2	0.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6
2018年度 特定事業 合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆三輪みどり山球場は、利用率向上につなげる取り組みとして、イベントや教室の開催を予定していましたが、荒天や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で軒並み中止となり、利用率向上が図れませんでした。
- ◆緑ヶ丘グラウンドの利用率は、71.2%(前年度比+2.7%)となり多目的グラウンドとして高い利用率を確保することができました。
- ◆沼中央広場スポーツ施設に健康遊具を設置したことについて、地域住民へアンケートを実施し、運動に対する意識の向上と、地域コミュニティの形成に一定の効果が得られたことが分かりました。今後、スポーツ施設整備を行う際には、整備内容のひとつとして、健康遊具の設置を検討していきます。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、2019年度の利用率は目標値を達成していますが、夜間照明設備に一部不具合があり、利用環境が低下する恐れがあります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆三輪みどり山球場は、多くの方がスポーツに親しめる場を提供し、引き続き利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の空き時間を活用した事業を展開し、引き続き利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場の施設利用者数が減少しました。今後、施設運営を行うにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、一部不具合が生じている夜間照明設備の修繕を行い、利用環境を安定的に確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆三輪みどり山球場は、閑散期や平日の昼間の空き時間をスポーツをする場として開放し、利用率の向上につなげる取り組みが必要です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、地域住民に開かれた施設として無料開放の実施や、夏季期間に日陰で休憩できるスペースを用意し利用者サービスを向上することで、利用者数の増加を目指します。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、夜間照明設備の修繕に向け施設関係者と利用者への影響の課題整理や修繕スケジュール等を調整します。
- ◆施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などを広く周知し、施設利用者の安全性の確保に努めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日など、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。						
基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	木曽中学校校庭 管理棟	
	利用料金収入 (単位:千円)	6,768	7,941	7,164	建設年月日	1995年9月26日	
	受益者負担比率	9.6%	11.5%	9.0%		2017年度	2018年度
					有形固定資産減価償却率	99.1%	99.5%
						2019年度	100.0%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。
- ◆中学校温水プール施設については、利用者の安全対策を図るとともに、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業については、事業参加者の安全確保のため、猛暑による熱中症対策や夏期学校プール開放実施の判断基準の目安を示す必要があります。
- ◇学校温水プール開放事業については、指定管理者制度導入に向け、引き続き制度の設計に関する協議を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボール支柱の更新を市内3校で行いました。
- ◆中学校温水プール施設の利用者の増加に向け、安全対策に万全を期すとともに、レッスンの充実等の取り組みを行います。
- ◆夏期学校プール開放事業については、猛暑による事業実施の判断基準等を検討し、熱中症対策やプール開放実施判断の目安を示します。
- ◇学校温水プール開放事業については、施設関係者等と指定管理者制度導入に向けて検討を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者数
		実績	30,987	36,837	33,819			
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者数
		実績	10,611	10,845	9,304			

- 成果の说明 ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボール支柱の更新を市内3校で行いました。
- ◆夏期学校プール開放事業は、安全な事業実施のため、熱中症対策を呼び掛けるとともに、高温による開放中止の判断目安を示しました。
- ◆学校温水プール開放事業は、対象校及び施設関係者等と、指定管理者導入に向けた検討を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1月末からの利用自粛、3月からの施設休館などの対応により、2018年度から中学校温水プールの利用者数が3,018人、木曽中学校夜間照明設備の利用者数が1,541人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	6,125	4,050	6,049	1,999	地方税	0	0	0	0
物件費	63,262	64,154	69,399	5,245	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	60,323	60,206	64,819	4,613	都支出金	0	0	757	757
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,768	7,941	7,179	△ 762
補助費等	621	525	526	1	その他	264	312	127	△ 185
減価償却費	206	206	206	0	行政収入 小計(a)	7,032	8,253	8,063	△ 190
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,478	△ 60,853	△ 71,488	△ 10,635
賞与・退職手当引当金繰入額	296	171	3,371	3,200	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	70,510	69,106	79,551	10,445	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,478	△ 60,853	△ 71,488	△ 10,635
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	702	1,687	0	△ 1,687
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	702	1,687	0	△ 1,687	当期収支差額 (e)+(h)	△ 62,776	△ 59,166	△ 71,488	△ 12,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	学校温水プール総合管理業務委託 43,023千円 夏期プール開放監視及び救助業務委託 13,119千円 夏期学校プール開放業務委託 2,708千円など	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 757千円
主な増減理由	体育館開放で利用する備品(バレーボール支柱)の更新や中学校温水プール3校に貴重品ロッカーを設置したことにより、5,245千円の増加。	主な増減理由	台風被害対応のため少年サッカー場(後田グラウンド)の樹木伐採を行ったことに対し、市町村災害復旧・復興特別交付金が交付されたため、757千円の増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 6,777千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 402千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	木曽中学校夜間校庭照明設備利用者減、中学校温水プール利用者減により、762千円の減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2019	509,624	156	34	行政費用の増加により、1人あたりのコストが34円増加しました。
		2018	565,498	122	△ 5	
		2017	557,060	127		
開放1日あたりコスト	日	2019	15,517	5,127	1,078	行政費用の増加、開放日数の減少により、1日あたりのコストが1,078円増加しました。
		2018	17,068	4,049	△ 85	
		2017	17,056	4,134		
		2019				※学校の施設を利用しているため、光熱水費は、教育委員会が負担しています。
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

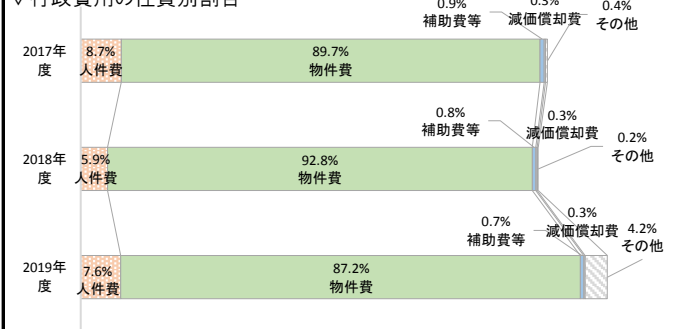
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		171	375	204			
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	206	0	△ 206	固定負債	賞与引当金	171	375	204			
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0			
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0		地方債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	△ 4,738	△ 4,944	△ 206		退職手当引当金	2,406	4,986	2,580			
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0		その他の固定負債	0	0	0			
		工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0		繰延収益	0	0	0			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	長期前受金	0	0	0			
		有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,577	5,361	2,784			
		土地	0	0	0		純資産	△ 2,371	△ 5,361	△ 2,990			
		工作物(取得価額)	0	0	0			純資産の部合計	△ 2,371	△ 5,361	△ 2,990		
		工作物減価償却累計額	0	0	0				負債及び純資産の部合計	206	0	△ 206	
		無形固定資産	0	0	0								
	建設仮勘定	0	0	0									
	その他の固定資産	0	0	0									
資産の部合計			206	0	△ 206	負債及び純資産の部合計			206	0	△ 206		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曽中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曽中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、206千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

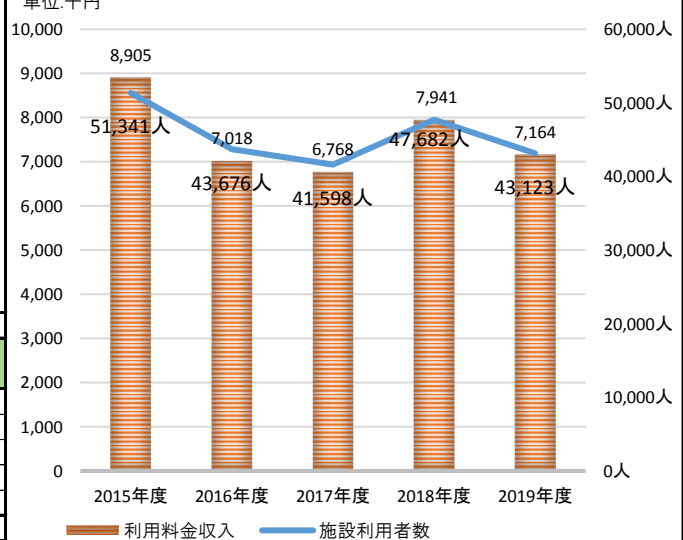
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
学校施設開放事務	0.5					0.5	0.5
夜間校庭開放事務	0.1					0.1	0.1
学校温水プール開放事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8
2018年度 特定事業 合計	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボール支柱の更新を市内3校で行いました。
- ◆中学校温水プール施設は、上半期は町田市立室内プールの改修による休館で利用者数は昨年度に比べ増加しましたが、3月から新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のための休館があったため年間の利用者数は減少しました。
- ◆夏期学校プール開放事業については、近年の猛暑の影響で開放日数が減少しています。(2017年度・142日、2018年度・133日、2019年度・122日)
- ◆学校温水プール開放事業については、対象校及び施設関係者等と、指定管理者導入に向けた検討を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として3月から休館しました。今後、施設を再開するにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。また、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。
- ◆夏期学校プール開放事業については、猛暑等の影響により開放日数が減少していることから、事業自体の大幅な見直しを検討する必要があります。
- ◇学校温水プール開放事業については、指定管理者制度導入に向け、引き続き制度の設計に関する協議を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。
- ◆施設再開にあたっては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、感染症拡大防止対策を講じていきます。
- ◆中学校温水プールについては、レッスンの再開に向けて、利用者ニーズの把握に努めた上で、感染症拡大防止対策を完全に講じていきます。
- ◆夏期学校プール開放事業については、より事業を安全に実施するために、事業関係者と検討を行います。
- ◇学校温水プール開放事業については、施設関係者等と指定管理者制度導入に向けて協議を進めていきます。

2019年度 事業別行政評価シート

2019年度 事業別行政評価シート					部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	2:施設運営型			

1.事業概要

事業目的	市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに施設の維持管理を行い、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供するものです。							
基本情報	根拠法令等							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	クラブハウス(5箇所)		
					建設年月日	-		
						2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	6.6%	10.1%	13.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していく必要があります。
- ◆近年の猛暑により、校庭や体育館を利用する方の安全確保のため、クラブハウスの利用を促すなど熱中症予防の周知や注意喚起をする等の対策が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、教室事業の実施を支援していくことで、利用者数の増加を目指すとともに、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していきます。
- ◆熱中症予防対策については、クラブハウスに暑さ指数計を置き、利用を中止する際の判断目安としていただくとともに、熱中症予防のチラシを配布するなどして注意喚起を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数(校庭・体育館・クラブハウス)
		実績	46,246	77,594	65,549			
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	2,000	2,250	-	-	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブ主催教室・イベントの参加人数
		実績	2,076	3,309	3,553		(2021年度)	

- 成 果 の 説 明
- ◆学校開放利用者(武蔵岡中学校 6,687人、町田第四小学校 12,501人、教育センター 13,997人、南大谷小学校 14,305人、七国山小学校 18,059人)※コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内小中学校の休業にあわせ、2020年3月2日から学校開放を中止しました。
 - ◆2019年10月、新たに南地域に地域スポーツクラブが設立されました。また、各地域で放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」との連携や各種スポーツイベントを実施したことにより、新たな会員の獲得に繋がりました。その結果、地域スポーツクラブの会員数が2018年度から244人増加しました。
 - ◆熱中症予防対策として、暑さ指数計や啓発用のチラシを設置する等、利用者の安全を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	801	853	430	△ 423	地方税	0	0	0	0
物件費	10,399	10,857	10,386	△ 471	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,803	10,206	9,864	△ 342	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	4	6	4	△ 2
減価償却費	3,862	5,962	5,962	0	行政収入 小計(a)	4	6	4	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,089	△ 17,949	△ 16,801	1,148
賞与・退職手当引当金繰入額	31	283	27	△ 256	金融収支差額 (d)	△ 20	△ 18	△ 15	3
行政費用 小計 (b)	15,093	17,955	16,805	△ 1,150	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,109	△ 17,967	△ 16,816	1,151
特別費用 (g)	0	0	4,390	4,390	特別収入 小計 (f)	627	0	248	248
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	627	0	△ 4,142	△ 4,142	当期収支差額 (e)+(h)	△ 14,482	△ 17,967	△ 20,958	△ 2,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託 9,504千円 クラブハウス機械整備委託 360千円 光熱水費 249千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2020年3月よりクラブハウスを閉鎖したため、管理業務委託料を減額したこと等により471千円の減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2019	65,549	256	25	開放利用者数の減少により、1人あたりのコストが25円増加しました。
		2018	77,594	231	△ 95	
		2017	46,246	326		
開放1日あたりのコスト	日	2019	1,369	12,275	265	開放日数の減少により、1日あたりのコストが265円増加しました。
		2018	1,495	12,010	△ 1,001	
		2017	1,160	13,011		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

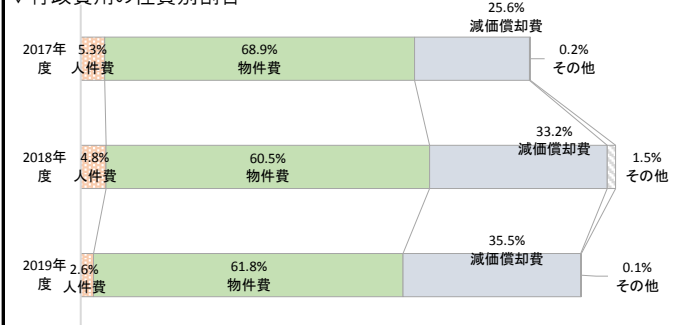
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			2,940	2,924	△ 16	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			2,895	2,897	2	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			151,692	145,729	△ 5,963	賞与引当金			45	27	△ 18
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			168,787	168,787	0	固定負債			13,921	10,747	△ 3,174
		建物減価償却累計額			△ 17,095	△ 23,058	△ 5,963	地方債			13,287	10,391	△ 2,896
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			634	356	△ 278
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	繰延収益			0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	長期前受金			0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計			16,861	13,671	△ 3,190
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産			139,221	132,058	△ 7,163
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			4,390	0	△ 4,390						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			139,221	132,058	△ 7,163
資産の部合計				156,082	145,729	△ 10,353	負債及び純資産の部合計				156,082	145,729	△ 10,353

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 52,924千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 町田第四小学校クラブハウス 36,510千円 武蔵岡中学校クラブハウス 32,872千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、5,963千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



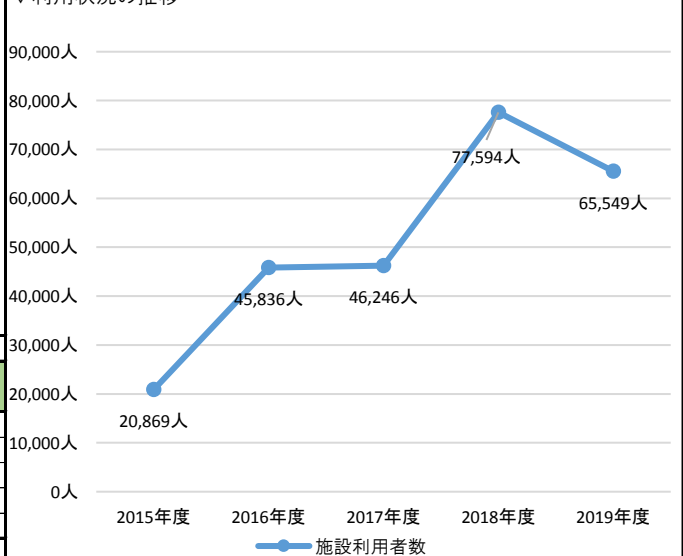
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2018年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域スポーツクラブが管理しているクラブハウスにおいて、クラブハウス内やグラウンドでの様々な事業を実施したことにより、学校開放利用団体だけでなく、地域住民の方がスポーツに親しむ機会を提供することができました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月2日からクラブハウスを閉鎖したため、利用者数は減少しました。2月までの利用者数比較では、天候等の理由により、学校開放利用者数が約5000人減少したことに伴い、クラブハウス利用者は約500人程度減少しています。
- ◆事業にかかる経費のうち、約60%は物件費です。物件費の約94%は委託料となっており、施設管理の委託経費が大半を占めています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していく必要があります。
- ◆近年の猛暑により、校庭や体育館を利用する方の安全確保のため、クラブハウスの利用を促すなど熱中症予防の周知や注意喚起をする等の対策が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、閉鎖した施設の再開に向け、利用者の安全性に配慮する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、教室事業の実施を支援していくことで、利用者数の増加を目指すとともに、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していきます。
- ◆熱中症予防対策については、熱中症予防のチラシを配布するなど利用者に対し注意喚起を行う他、適切な換気や空調の運用をおこなう等、引き続き利用者の安全に配慮していきます。
- ◆施設の利用再開にあたっては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の周知や利用者数の制限を行う等、利用者の安全に配慮していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名			文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地などをスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。							
基本情報	根拠法令等							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称		広場内トイレ(3箇所)倉庫(2箇所)	
					建設年月日		-	
							2017年度	2018年度
							2019年度	
					有形固定資産減価償却率		56.9%	61.1%
						76.3%		

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
 ◇大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
 ◇市有地(中小規模)、民有地スポーツ広場について、市民誰もがスポーツ広場を利用できるよう、共通の利用ルールを検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇大規模なスポーツ広場(7箇所)については、今後の方針や整備計画に基づき、公のスポーツ施設として整備し、条例上の位置づけを明確にします。
 ◇市有地(中小規模)スポーツ広場、民有地スポーツ広場については、各スポーツ広場運営委員会に対し行った調査をもとに、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、利用時間・利用方法など、共通の利用ルールを検討し、広く市民に周知します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の利用者数
		実績	352,738	323,801	246,542			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	25	23	23			

成果説明 ◆2018年度に西田スポーツ広場を調節池工事のため廃止し、本町田少年サッカー場を町田第一中学校校庭代替地として整備したことや猛暑日や台風などの天候不順によるグラウンド不良、および新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一時期施設を閉鎖したこと等を起因として利用者数が77,259人減少しました。なお、本町田少年サッカー場は、学校開放事業の中で、引き続きスポーツをする場として市民利用が可能です。
 ◆大規模スポーツ広場の内、成瀬鞍掛スポーツ広場を公のスポーツ施設として整備するため、基本計画を策定しました。
 ◆市民が気軽にスポーツ広場を利用できるよう、利用ルール策定の検討を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	2,407	7,242	3,087	△ 4,155	地方税	0	0	0	0
物件費	7,870	9,728	5,605	△ 4,123	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,554	5,782	2,915	△ 2,867	都支出金	0	0	2,135	2,135
維持補修費	1,493	2,646	8,384	5,738	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	23,500	23,500	その他	0	0	325	325
減価償却費	1,345	1,345	666	△ 679	行政収入 小計(a)	0	0	2,460	2,460
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,327	△ 25,275	△ 38,974	△ 13,699
賞与・退職手当引当金繰入額	212	4,314	192	△ 4,122	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	13,327	25,275	41,434	16,159	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 13,327	△ 25,275	△ 38,974	△ 13,699
特別費用(g)	2,680	0	8,121	8,121	特別収入 小計(f)	0	0	2,535	2,535
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,680	0	△ 5,586	△ 5,586	当期収支差額(e)+(h)	△ 16,007	△ 25,275	△ 44,560	△ 19,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	樹木伐採・剪定業務委託 2,380千円 光熱水費 1,626千円 施設整備用原材料 1,041千円など	決算額の主な内訳	成瀬鞍掛スポーツ広場防球ネット災害復旧修繕 3,883千円 南成瀬東スポーツ広場テニスポスト修繕 1,300千円 成瀬鞍掛スポーツ広場台風対応緊急修繕 638千円 など
主な増減理由	前年に比べ、樹木伐採、剪定、草刈業務を必要とする箇所が少なかったことなどにより、4,123千円の減少。	主な増減理由	2019年度に発生した台風15号、19号の被害により、修繕を必要とする施設が多かったため、5,738千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	訴訟事件和解金 23,500千円	決算額の主な内訳	市町村災害復旧・復興特別交付金 2,135千円
主な増減理由	小山スポーツ広場に関する訴訟事件和解金の支払いにより23,500千円の増加。	主な増減理由	台風被害対応のため実施した修繕に対し、市町村災害復旧・復興特別交付金が交付されたため、2,135千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2019	246,542	168	90	広場の利用者数が減少し、行政費用が増加したことにより、1人あたりのコストが90円増加しました。
		2018	323,801	78	40	
		2017	352,738	38		
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2019	23	1,801,478	702,565	行政費用が増加したことにより、1箇所あたりのコストが702,565円増加しました。
		2018	23	1,098,913	565,833	
		2017	25	533,080		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

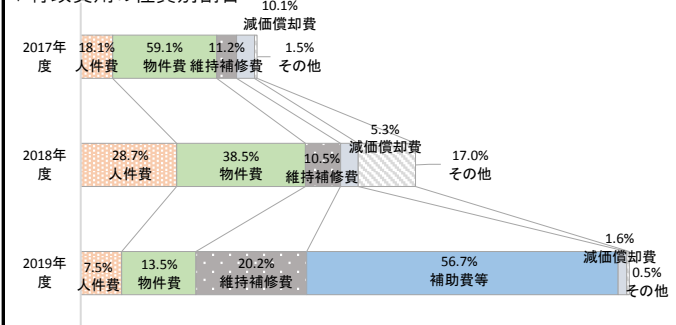
勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			377	192	△ 185	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			377	192	△ 185	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			1,010,638	1,001,851	△ 8,787	その他の流動負債			0	0	0
		土地			998,019	998,019	0	固定負債			5,304	2,556	△ 2,748
		建物(取得価額)			32,404	16,163	△ 16,241	地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			△ 19,785	△ 12,331	7,454	退職手当引当金			5,304	2,556	△ 2,748
		工作物(取得価額)			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	繰延収益			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	長期前受金			0	0	0
		有形固定資産			0	0	0	負債の部合計			5,681	2,748	△ 2,933
		土地			0	0	0	純資産			1,004,957	999,103	△ 5,854
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			1,004,957	999,103	△ 5,854	
資産の部合計				1,010,638	1,001,851	△ 8,787	負債及び純資産の部合計				1,010,638	1,001,851	△ 8,787

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	山崎第二スポーツ広場用地 806,105千円	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(3箇所) 15,990千円	決算額の主な内訳	
	金森中央スポーツ広場用地 141,807千円		スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円		
	中相原中央スポーツ広場用地 50,107千円				
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	西田公衆トイレを取り壊したことに伴い、資産を除却したため、16,241千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



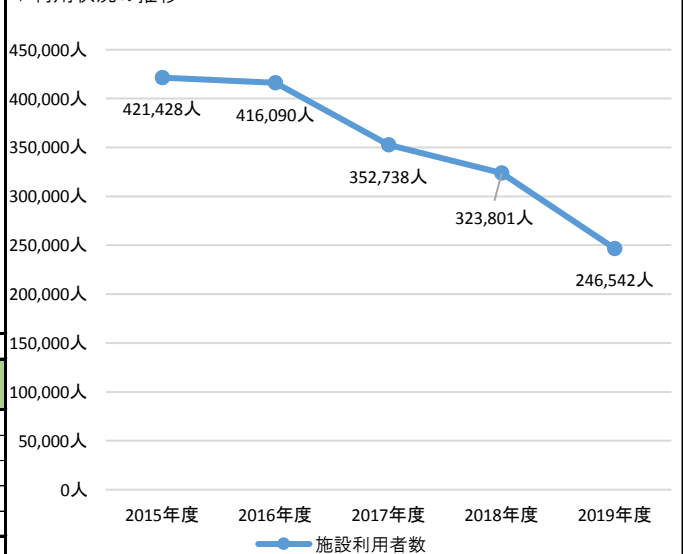
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
内訳	スポーツ広場事務	0.4					0.4	0.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2018年度 特定事業 合計		0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.6	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度中にスポーツ広場2箇所を廃止したことや、猛暑、大型台風によるグラウンド不良、及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とする施設の閉鎖などの影響により、利用者数が77,259人減少しました。
 ◆2019年度は、台風15号、および19号の影響により、各スポーツ広場で防球ネットが破損するなど、多くの損害が生じました。その結果、修繕料が大きく増加し、前年度の約3倍となりました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
 ◇大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
 ◇市有地(中小規模)、民有地スポーツ広場について、今後の施設管理のあり方などを検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇大規模なスポーツ広場(7箇所)については、今後の方針や整備計画に基づき、公のスポーツ施設として整備し、条例上の位置づけを明確にします。
 ◇市有地(中小規模)スポーツ広場、民有地スポーツ広場については、各スポーツ広場運営委員会に対し行った調査をもとに、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、利用時間や利用方法など、引き続き共通の利用ルールの策定に向け検討・調整していきます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課	歳出目名	スポーツ国際大会推進費
事業類型				c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等の国際大会の開催を契機に、子どもたちに夢を与え、文化、スポーツ、経済、観光などの多分野の振興と町田市全体の魅力の向上を図っていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業の推進に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会の気運醸成に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会のキャンプ地招致に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆大会に向けて、キャンプ受入れ国や競技団体と、地域交流も含めた詳細を詰め、キャンプ受入れの準備を進める必要があります。
- ◆各大会に向けた市の取組みや、市内で実施される自転車ロードレースや聖火リレーといったオリンピック等関連事業について、より多くの市民に知っていただき、関わっていただくため、これまで以上に気運醸成の取組みを進めていく必要があります。
- ◆市内でオリンピック等に関われる機会としてまちだサポーターズの活動を拡充・周知するとともに、研修などの活動支援を充実させる必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ナミビア代表のラグビーワールドカップ公認チームキャンプの受入れや東京2020大会の事前キャンプ受入れに向けた1年前プレキャンプを実施します。
- ◆市の取組みや競技の魅力等を紹介するイベントの実施や横断幕・フラッグ等による街中装飾等を行い、様々な機会を捉えて気運醸成に取り組みます。
- ◆まちだサポーターズの活動を周知し、新規入会を促すことで、多くの方に大会やスポーツを「支える」活動へ関わっていただく機会を増やします。
- ◆パラバドミントン体験教室などを通じてパラスポーツへの理解促進・普及促進を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
キャンプ地招致競技数	競技	目標	0	1	3	3	3	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック参加国等が事前キャンプを市内で実施することとした延べ競技数
		実績	0	8	8		(2021年度)	
東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベント数	イベント	目標	6	12	18	20	20	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベントの実施数(累計)
		実績	8	18	44		(2021年度)	
まちだサポーターズ年間延べ活動人数	人	目標	-	3,000	3,300	3,300	3,300	市民ボランティア「まちだサポーターズ」が1年間にボランティアとしてイベント等に参加した延べ人数
		実績	2,529	3,038	3,245		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆ラグビーワールドカップ2019では、公認チームキャンプ地として9日間ナミビア代表チームのキャンプを受け入れるとともに、市民と選手との地域交流イベントを3日間(計880人参加)実施しました。東京2020オリンピック・パラリンピックでは、事前キャンプ地となることが決定しているインドネシアの空手とパラバドミントン代表チームのプレキャンプを計18日間受け入れるとともに、市民と選手との交流イベントを9日間(計1,857人参加)実施しました。
 - ◆ラグビーワールドカップ2019のパブリックビューイングの開催(計1,358人観戦)や市内で開催されるイベントへのブース出店など、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックに関連するイベントを26イベント実施し、市の取組みや競技の魅力などをPRすることで、大会の気運醸成を図りました。
 - ◆新型コロナウイルスの影響により一部活動中止がありましたが、様々な団体等との連携によりまちだサポーターズの活動の場が増え、延べ活動人数が207人増加しました。また、オリンピック聖火リレー等に向けて新規会員を募集したことで、2020年3月末の会員数は850人(前年比+171人)となりました。
 - ◆日本代表選手を招聘した小学校11校(計16回)でのパラバドミントン体験教室等、パラスポーツ関連事業に2,286人の児童等が参加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	69,627	104,517	34,890	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	6,734	11,150	4,416	保険料	0	0	0
	物件費	0	16,271	29,882	13,611	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	11,929	25,503	13,574	都支支出金	0	13,947	9,354
	維持補修費	0	29,434	0	△ 29,434	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	100	0	△ 100	その他	0	0	3,686
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	13,947	13,040
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 139,130	△ 160,128
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	37,645	38,769	1,124	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用 小計(b)	0	153,077	173,168	20,091	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	△ 139,130	△ 160,128
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	△ 139,130	△ 160,128

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 104,517千円 (うち時間外手当 11,150千円) (東京2020組織委員会及び東京都への派遣職員は、次ページ「事業に関わる人員」に含まれていません。)	決算額の主な内訳	気運醸成事業実施業務委託料 11,870千円 キャンプ地招致実施業務委託料 9,263千円 障がい者スポーツ事業実施業務委託料 2,029千円 ボランティア育成支援業務委託料 1,497千円 ホストタウン交流事業実施業務委託料 844千円 など
主な増減理由	課職員及び東京2020組織委員会への派遣職員の増員により、34,890千円増加。	主な増減理由	気運醸成事業実施業務委託料がラグビーワールドカップ2019パブリックビューイングの実施等により、8,131千円増加。 キャンプ地招致実施業務委託料がインドネシア空手及びパラバドミントン代表のプレキャンプ受入れ等により、7,409千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	スポーツ振興等事業費補助金 5,505千円 東京2020大会等事業費補助金 3,849千円
主な増減理由	総合体育館バス駐車場整備工事が2018年度に完了したことにより、29,434千円減少。	主な増減理由	東京2020大会等事業費補助金が補助制度の新設により、3,849千円増加。スポーツ振興等事業費補助金が対象事業費減等により、870千円減少。スポーツ施設整備費補助金が総合体育館バス駐車場整備完了により7,572千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			3,663	5,864	2,201	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			3,663	5,864	2,201
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			51,595	77,992	26,397
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			51,595	77,992	26,397
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	繰延収益			0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	長期前受金			0	0	0
		土地			0	0	0	負債の部合計			55,258	83,856	28,598
		工作物(取得価額)			0	0	0	純資産			△ 55,258	△ 83,856	△ 28,598
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 55,258	△ 83,856	△ 28,598	
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

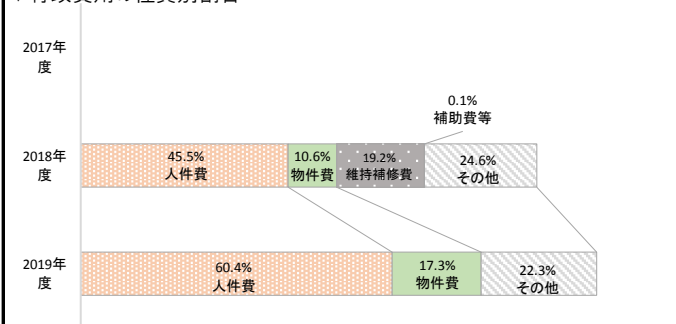
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,040	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	144,571	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 131,531	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 131,531
				一般財源充当調整額	131,531

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

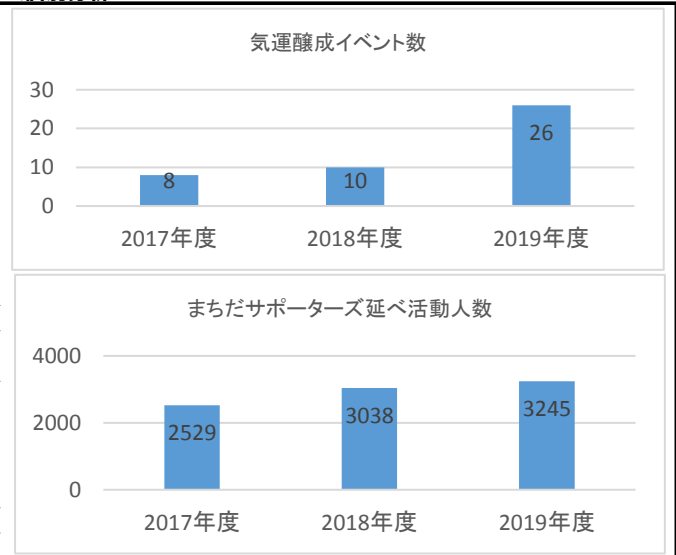


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
キャンプ地招致・受入れ	1.5					1.5	0.7
大会気運醸成	1.6			0.3		1.9	0.7
オリンピック等関連事業	1.3					1.3	0.5
障がい者スポーツ普及啓発・市民ボランティア運営	0.7			0.1		0.8	0.9
課管理事務	2.2			0.6		2.8	2.0
2019年度 歳出目 合計	7.3	0.0	0.0	1.0	0.0	8.3	4.8
2018年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.8	4.8	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆課職員及び東京2020組織委員会への派遣職員の増員により、2018年度より人件費が増加しています。
- ◆キャンプ地招致に関しては、事前キャンプの招致が決定した競技団体とのキャンプ受入れに向けた調整を進めるとともに、ラグビーワールドカップ公認チームキャンプやインドネシア空手及びパラバドミントンのプレキャンプを受け入れ、選手と市民との交流イベントを実施しました。
- ◆気運醸成に関しては、2018年度よりも多くのイベントを実施したほか、横断幕掲出・壁面装飾等により、様々な機会を捉えて気運醸成に取り組みました。
- ◆まちだサポーターズに関しては、本番を見据えて自転車ロードレーステストイベントの活動を行ったほか、聖火リレーに向けた新規会員募集を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による東京2020大会の開催延期を受け、事前キャンプや聖火リレー、自転車ロードレース等の実施に向けた再調整が必要です。
- ◆東京2020大会開催に向け、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、気運醸成事業を展開する必要があります。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレースを「支える」人材の確保に向け、まちだサポーターズの会員数を更に増やす必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆事前キャンプの受入れ国・競技団体と日程等の再調整を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に配慮した受入れ体制や交流方法を検討します。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレース等が円滑に実施できるよう、組織委員会や東京都等の関係団体との調整を進めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、街中装飾やSNSの活用等、様々な機会を捉えてより一層の気運醸成に取り組みます。
- ◆多くの方に大会やスポーツを「支える」活動に関わっていただく機会を増やすため、まちだサポーターズの活動を周知し、新規入会を促します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
			事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)	

1.組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、や すらぎを与えます。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。
所管事務	◆美術作品等の収集、保管及び展示会、講演会等の事業の企画及び実施に関すること。 ◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関すること。 ◆図録等の作成及び販売、美術作品の寄贈及び寄託に関すること。 ◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関すること。

基本情報	根拠法令等	町田市立国際版画美術館条例						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市立国際版画美術館		
	利用料金収入 (単位:千円)	18,220	16,869	14,519	建設年月日	1986年8月1日		
	受益者負担比率	4.9%	4.8%	4.0%		2017年度	2018年度	2019年度
					有形固定資産減価償却率	32.8%	34.1%	35.5%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観覧者数は増加したものの、観覧料収入が減少したことから、料金の見直しを検討するほか、幅広い年齢層が魅力を感じられる展覧会やイベントを企画することが求められています。◆行政収入の増加に向けて、助成金や都支出金などの積極的な獲得が求められています。◇開館より30年経過し維持補修費が増加傾向にあることから、建物のメンテナンスを効率的に行い維持補修費のコストを削減することが求められています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆来館者数の増加を図るため、Twitterを活用した情報発信をさらに推進し、ツイート数の増加のほか、ツイートに画像を積極的に貼り付けるなど、若年層の関心を集める工夫を凝らし、新たな来館者層の開拓を行います。◆増加が見込まれる訪日外国人の来館を促し、鑑賞をより楽しんでいただけるよう、美術館ホームページでの英語による展覧会情報の発信に加え、外国人向けの案内ボランティアの配置を検討します。◆物品売払収入の増加と今まで以上に楽しめる美術館を目指し、ミュージアムショップの拡充を視野にショップ全体の充実を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	97,000	107,000	122,000	107,000	150,000	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計(新型コロナウイルスの影響で2020年度の目標を変更した)
		実績	101,325	114,069	106,077		(2020年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	-	20,000	21,000	20,000	22,000	企画展の観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額(新型コロナウイルスの影響で2020年度の目標を変更した)
		実績	18,220	16,869	14,519		(2020年度)	

成果説明 ◆2019年度は7件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。年間の展覧会観覧者数は2018年度より7,992人減少し目標を達成しませんでした。◆2018年度よりもツイート数を263件増やし積極的な情報発信に努めました。◆「美人画の時代」展では英語の案内ボランティアを配置し訪日外国人に向けたサービスの向上に取組みました。◆夏の「インプリントまちだ展」では、新たにポップアップストアの出店を試み、ミュージアムショップの活性化に努めました。◆新たに地域の文化・芸術活動助成事業創造プログラム助成金を獲得しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	135,391	128,036	132,064	4,028	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,794	7,966	10,015	2,049	保険料	0	0	0
	物件費	130,184	128,757	145,238	16,481	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	93,058	90,974	103,093	12,119	都支出金	6,700	800	600
	維持補修費	13,607	18,422	6,256	△ 12,166	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	18,220	16,869	14,519
	補助費等	16,470	16,783	5,407	△ 11,376	その他	14,194	17,881	15,492
	減価償却費	54,543	54,543	56,285	1,742	行政収入 小計(a)	39,114	35,550	30,611
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 332,523	△ 318,469	△ 331,524
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,442	7,478	16,885	9,407	金融収支差額(d)	△ 285	△ 281	△ 262
	行政費用 小計(b)	371,637	354,019	362,135	8,116	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 332,808	△ 318,750	△ 331,786
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	1,665	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,665	0	△ 1,665	当期収支差額(e)+(h)	△ 332,808	△ 317,085	△ 331,786

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 66,599千円 光熱水費 14,076千円 通信運搬費 10,224千円 ポスター等作成委託料 8,415千円 など	決算額の主な内訳	展示事業協力謝礼 2,193千円 講座講師謝礼 908千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円 大学版画展負担金 660千円 など
主な増減理由	2019年度は他館との巡回で行う展覧会がなく、主な事業費を負担金ではなく物件費で計上したことなどにより、全体で16,481千円増加。	主な増減理由	2019年度は他館との巡回で行う展覧会がなかったため、負担金が13,000千円減少。補助費等全体では11,376千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	高圧ケーブル及び区分開閉器更新工事 2,702千円 展示室壁面修繕 979千円 UPS及びNAEバッテリー交換修繕 495千円 空調機換気ダンパーモータ交換修繕 362千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 5,885千円 物品売払収入 3,838千円 芸術文化振興基金助成金 2,287千円 受託販売収入 1,318千円 など
主な増減理由	空調自動制御装置更新工事を行わなかったこと等により、12,166千円減少。	主な増減理由	新規で地域の文化・芸術活動助成事業創造プログラム助成金を獲得したが、物品売払収入の減少などにより全体では2,389千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2019	162,035	2,235	253	年間入館者数が減少したため、入館者数1人あたりのコストは2018年度よりも253円増加しました。
		2018	178,656	1,982	△ 269	
		2017	165,091	2,251		
開館1日あたりコスト	日	2019	300	1,207,117	50,192	行政費用が増加したことに加え、臨時休館により開館日数が減少したことから、1日あたりのコストが2018年度よりも50,192円増加しました。
		2018	306	1,156,925	△ 57,575	
		2017	306	1,214,500		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			20,445	20,897	452	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			12,967	12,967	0	
							賞与引当金			7,478	7,930	452	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		1,239,708	1,183,852	△ 55,856	その他の流動負債			0	0	0	
		土地		0	0	0	固定負債			243,501	230,687	△ 12,814	
		建物(取得価額)		2,258,181	2,258,181	0	地方債			138,175	125,208	△ 12,967	
		建物減価償却累計額		△ 1,281,485	△ 1,337,341	△ 55,856	退職手当引当金			105,326	105,479	153	
		工作物(取得価額)		263,012	263,012	0	その他の固定負債			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	繰延収益			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	長期前受金			0	0	0	
		有形固定資産		0	0	0	負債の部合計			263,946	251,584	△ 12,362	
		土地		0	0	0	純資産			2,384,273	2,342,205	△ 42,068	
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定					0	0	0						
その他の固定資産					1,408,511	1,409,937	1,426	純資産の部合計		2,384,273	2,342,205	△ 42,068	
資産の部合計					2,648,219	2,593,789	△ 54,430	負債及び純資産の部合計		2,648,219	2,593,789	△ 54,430	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 my sky hole88 30,000千円 トキオコシ 30,700千円 開かれた宇宙 27,700千円 噴水・シーソー 174,612千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,308,222千円 定額運用基金 100,000千円 リトグラフ用プレス機 1,715千円
主な増減理由	減価償却により、55,856千円減少。	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産 美術品購入により1,855千円増加。 リトグラフ用プレス機の減価償却により、429千円減少。

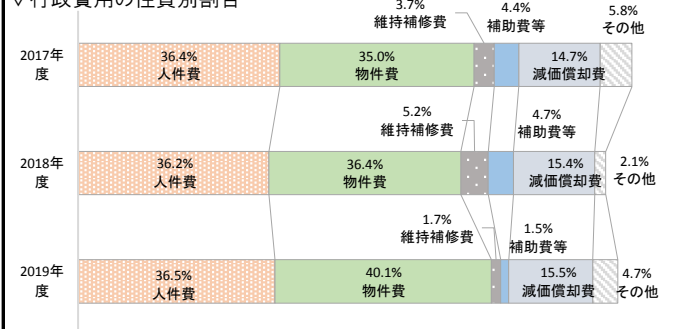
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,611	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	305,507	社会資本整備等投資活動支出	1,855	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 274,896	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,855	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 289,718
				一般財源充当調整額	289,718

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



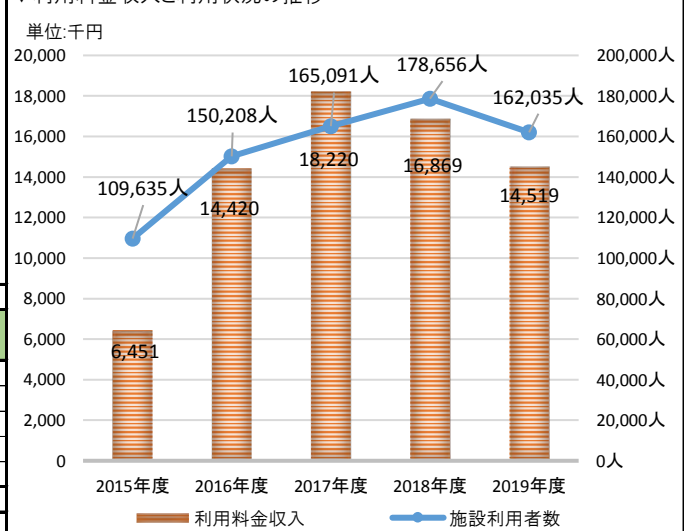
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
管理事務	7.5			0.1	0.1	7.7	6.5
展示事業	5.3			0.1	0.7	6.1	6.7
ハイビジョン事業						0.0	0.0
普及事業	3.2				0.9	4.1	4.1
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.2	1.7	17.9	17.3
2018年度 歳出目 合計	14.9	0.0	0.0	0.2	2.2	17.3	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2019年度は町田市名誉市民である畦地梅太郎の展覧会や、幅広い年齢層に人気の浮世絵の展覧会を開催し好評を得ましたが、年間の展覧会観覧者数は目標を下回りました。◆行政費用については、維持補修費や補助費等が減少したものの、物件費などが増加したことから8,116千円増加しました。◆行政収入については、芸術文化振興基金や地域の文化・芸術活動助成事業創造プログラム助成金などの助成金を獲得できたほか、受託販売収入が増加しました。しかし、観覧料収入や物品売払収入の減少などにより全体では4,939千円減少しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観覧者数と観覧料収入が減少したことから、展覧会やイベントを実施する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信する必要があります。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法について検討する必要があります。◆新型コロナウイルスの影響による臨時休館を契機として新しい美術鑑賞の方法やイベント実施の手法について検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆来館者数の増加を図るため、Instagramによる動画配信を行うなど、幅広い層の関心を集める情報発信をするほか、インターネット上での検索キーワードを活用したWeb広告など集客に向けた新たな広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。◆オンラインでも美術鑑賞を楽しめたり、イベントに参加できる取り組みについて検討します。